

平成 30 年度第 1 回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】平成 30 年（2018 年）8 月 1 日（水）18 時 30 分～

【場所】豊中市役所 第二庁舎 3 階 大会議室

次 第

1. 会長の選出について
2. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について
3. 昨年度の振り返り
4. 総合戦略の進捗状況の検証について
5. 平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
6. その他

【第 2 回の日程】

平成 30 年 9 月 18 日（火）18 時～20 時（豊中市役所 第二庁舎 3 階）

<資料>

- 【資料 1】総合戦略委員会に係る規則等について
- 【資料 2】委員名簿
- 【資料 3】平成 29 年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について
- 【資料 4】総合戦略 基本目標・具体的施策の KPI の進捗状況について
- 【資料 5】平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
- 【参考 1】豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
- 【参考 2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会に係る規則等について

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和28年豊中市条例第38号）

第2条の規定に基づき、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会について必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じて、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する重要事項について調査審議し、その意見を答申するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市内の商工業の団体の代表
- (3) 金融業を営む者の代表
- (4) 報道業を営む者の代表
- (5) 労働者の代表
- (6) 市民

3 前項第6号に掲げる者は、公募により選考する。ただし、応募がなかったときその他やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、前条第2項第6号の委員を除き、再任されることができる。

3 市長は、特別の理由があると認める場合は、第1項の規定にかかわらず、委員を解嘱することができる。

(会長)

第5条 委員会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、委員会の事務を総理し、委員会を代表する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の定めた委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、政策企画部企画調整課において処理する。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、会長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成28年6月1日から施行する。
- 2 この規則の施行後最初に招集される委員会並びに会長及びその職務を代理する者に事故がある場合その他会長の職務を行う者が不在の場合における委員会の招集及び会長が決定されるまでの委員会の議長は、市長が行う。

2. 豊中市情報公開条例（抜粋）

(会議の公開)

第23条 附属機関等の会議(法令等の規定により公開することができないとされている会議を除く。)は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合は、非公開とすることができる。

- (1) 不開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合
- (2) 物理的な妨害行動等が客観的に予測され、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生じると認められる場合

3. 審議会等の会議の公開の実施に関する要領（抜粋）

第2 公開，非公開の決定

- 1 審議会等の会議の公開，非公開については、条例に基づき、当該審議会等がその会議において決定するものとする。ただし、新たに設置される審議会等であって、審議会等の設置の趣旨、目的等から当該審議会等の会議を公開することが条例に基づき明らか
な場合は、当該審議会等を設置する執行機関が会議を公開することを決定することができる。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 委員名簿

2018.6.1現在

	区分	所属等	名前
1	学識経験者	甲南大学経済学部 教授	石川 路子
2		近畿大学経営学部 教授	高橋 一夫
3		流通科学大学人間社会学部 准教授	山下 香
4	商工業団体の代表	豊中商工会議所 副会頭	吉村 直樹
5	金融業の代表	北おおさか信用金庫 業務推進部 地域支援室 副室長	足達 紀幸
6	報道業の代表	株式会社毎日放送アナウンサー室 アナウンス部 マネージャー	古川 圭子
7	労働者の代表	連合大阪豊中地区協議会 議長	重澤 嘉男
8	市民		甲斐 響太郎

(区分順・50音順・敬称略)

平成29年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 審議結果について

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標と具体的施策のK P Iの実績値から、目標達成に向け概ね順調に進んでいる。

社会環境が急速に変化する現在において、実績値が変動することがあるので、目標達成に向け、要因分析を適切に進められたい。常に危機感を持ち、各地域の特性を踏まえ、市全体で次の施策展開へと取り組まれたい。

また、取組みの内容や成果、課題を、市と市民が共有していくことが大切であり留意されたい。

2. 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金に係る事業実施結果について

地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金を活用し平成28年度（2016年度）に取り組んだ事業は、K P Iの実績値から「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のK P I達成に有効であった。

事業の費用対効果を測る評価方法について整理するとともに、交付金をもとに事業が発展・継続する取組みを進められたい。

豊中市まち・ひと・しごと・創生総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について

基本目標	基本目標、KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	出典元
(1)“住みたい”“訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか	基本 目標	・社会増加数 6,000人増加(H27~31)(参考:H26:1,237人)	1,189人	1,168人	2,161人			別添資料を参照	市HPの統計 豊中市推計人口
		・滞在人口 前回37万人(H26)→維持(H31)	—	—	—	—	—	出典:リーサス(提供元に変更有) 新しい数値を代替指標として 補足	リーサス H29.6.8入力方法変 更
		・滞在人口率(15歳以上~80歳未満):代替指標 0.91倍(H27.4)→維持(H31)	0.90倍(H28.3)	0.89倍(H29.3)	0.87倍 (H29.8最新)				
ア まちの拠点整備									
総合戦略 主な取組み									
① 千里中央地区 プロジェクト	KPI	・従業員数 15,819人(H24)→維持(H31)	◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた協働の取組み				経済センサスに基づく数値の ため、H29年度数値出ず		統計書 (新千里東町+新千 里西町)
			15,819人(H24)	17,564人(H26)	—				
② 中心市街地地 区プロジェクト	KPI	・乗降客数(北大阪急行電鉄・大阪モノレール 「千里中央駅」) 126,708人(H25)→維持(H31)	◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた協働の取組み ・千里中央駅前広場再整備事業の推進 ・豊中魅力アップ助成金						統計書
			126,026人(H26)	131,286人(H27)	132,786人(H28)				
② 中心市街地地 区プロジェクト	KPI	・乗降客数(阪急宝塚線「蛍池~服部天神駅」、 大阪モノレール「蛍池駅」) 184,387人(H25)→維持(H31)	◆蛍池駅、豊中駅、岡町駅周辺エリア ・福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターの再整備 など ◆曾根駅、服部天神駅周辺エリア ・服部天神駅東側歩路等の整備 ・服部天神駅利倉東線の整備 ・豊中ローズ球場及び豊島公園の再整備 ・文化芸術センターの整備 など ◆“高校野球発祥の地”顕彰事業の推進				別添資料を参照		統計書
			185,924人(H26)	190,265人(H27)	177,158人(H28)				

③ 南部地域プロジェクト	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなみに愛着と誇りを持てると感じている人の割合(南部) 48.1%(H25)→65%(H31) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進 ・大学、事業者、市民団体等と連携した南部地域のにぎわいづくり ◆大阪音楽大学周辺整備 ◆庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業 ・木造住宅等の建替えや除却費補助による防災街区整備地区計画区域の不燃化促進 ・大島町地区主要生活道路整備 など ◆都市計画道路 穂積菰江線と三国塚口線の整備 				別添資料を参照	市民意識調査
		<ul style="list-style-type: none"> ・乗降客数(阪急宝塚線「庄内駅」) 32,080人(H25)→維持(H31) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進 ・大学、事業者、市民団体等と連携した南部地域のにぎわいづくり ・豊中魅力アップ助成金 				別添資料を参照	統計書
イ 都市の魅力をつなぐ・活かす								
① 良好な住環境を次世代につなぐ	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けたいと感じている市民の割合 83.8(H25)→85%(H31) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆住宅・住環境に関する基本方針の策定 ◆「総合的な空き家対策方針」の運用 				別添資料を参照	市民意識調査
		<ul style="list-style-type: none"> ・腐朽・破損のある空家の割合 26%(H25)→増加させない(H30) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆住宅・住環境に関する基本方針の策定 ◆「総合的な空き家対策方針」の運用 				住宅・土地統計調査に基づく指標のため、数値出ず(次回調査：H30年)	
② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺地域の建物延床面積 1,333,846m²(H25)→1,400,000m²(H31) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆空港周辺移転補償跡地の有効活用による地域再生 					空港課に問い合わせ
		<ul style="list-style-type: none"> ・市が協賛している空港のイベント数 12件(H25)→15件(H31) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆空港におけるイベントの開催などによるにぎわいの創出 					政策評価シート担当：空港課 H27年の値変更(H29.6.8)

	② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	KPI	・就航都市との交流事業数 9事業(H25)→12事業(H31)	◆就航都市との文化・スポーツ・産業・観光を通じた相互交流、連携強化		政策評価シート 担当:空港課				
				12件	10件	9件				
	③ “音楽あふれるまち豊中”の推進	KPI	・「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合 44.9%(H25)→50%(H31)	◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業 ◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開	別添資料を参照	市民意識調査 または政策評価シート 担当:文化芸術課				
				43.80%	—	57.80%				
		KPI	・「音楽と身近にふれあえる機会があることが市の魅力」と感じている市民の割合 平成27年度実績から5%向上	◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業 ◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開		市民意識調査 (とよ総研)				
				8.80%	—	—				

基本目標	基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
(2)働く場をつくるまちとよなか	基本目標	・市内で働いている市民の割合 36.9%(H22) → 40%(H31)	—	—	37.2%(H27)			別添資料を参照	統計書
	基本目標	・付加価値額 3,905億円(H24) → 4,000億円(H31)	—	—	4,232億円(H28)			H24の初期値修正(H30)別添資料を参照、H28は速報値のため変更有	経済センサス
	基本目標	・開業率 2.4%(H24) → 2.8%(H31)	—	6.72%	—			経済センサスに基づく数値のため、H29年度数値出ず	政策評価シート 担当:産業振興課

ア 産業振興と働く場づくり

総合戦略 主な取組み

① 空港周辺地区への企業立地の促進	KPI	・企業立地促進条例の奨励金申請件数 15件(H25)→20件(H31)	◆企業立地促進計画の推進 ・地域再生計画の目標達成に向けた移転補償跡地等の有効活用の推進					政策評価シート 担当:産業振興課
			19件	21件	24件			
② 地域産業の活性化	KPI	・市内事業所数 13,587所(H24)→維持(H31)	◆産官学金連携など異業種連携 ◆市内事業者への支援(経営力強化)のための関係機関等との連携 ◆地域の特性に応じた経営基盤強化の支援 ◆「中小企業チャレンジ促進プラン」の推進 ◆大阪大学と市内事業所のマッチング支援				※H29年度は速報値のため、来年変更の可能性あり	統計書 または政策評価シート 担当:産業振興課
			—	13,632所(H26)	13,721所(H28)			
③ 起業とその後の事業継続の促進	KPI	・開業率 2.4%(H24)→2.8%(H31)	◆とよなか起業・チャレンジセンターにおける起業支援 ◆産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の推進				経済センサスに基づく数値のため、H29年度数値出ず	政策評価シート 担当:産業振興課
			—	6.72%	—			

基本目標	基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
(3)地域でつながり支え合うまちとよなか	基本目標	・ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合 18%(H25) → 30%(H31)	19.20%	—	17.60%			別添資料を参照	市民意識調査

<p>(3)地域でつながり支え合ふまち とよなか</p>	<p>基本目標</p>	<p>・住み続けたいと感じている市民の割合 83.8%(H25) → 85%(H31)</p>	<p>83.50%</p>	<p>—</p>	<p>85.50%</p>				<p>市民意識調査</p>
<p>ア 安心して暮らせるまちづくり</p>									
<p style="text-align: center;">総合戦略 主な取組み</p>									
<p>① 地域コミュニティ活性化推進事業</p>	<p>KPI</p>	<p>・校区単位自主防災組織の組織率 56.1%(H25)→100%(H31)</p>	<p>◆校区単位自主防災活動支援の充実 ◆(仮称)とよなか大学院</p>				<p>別添資料を参照</p>	<p>政策評価シート 担当:危機管理課</p>	
		<p>58.50%</p>	<p>63.40%</p>	<p>65.90%</p>					
		<p>・地域自治組織の数 5団体(H27)→14団体(H31)</p>	<p>◆地域自治システムの推進 ◆地域でのまちづくり活動の推進 ◆(仮称)とよなか大学院</p>				<p>別添資料を参照</p>	<p>政策評価シート 担当:市民協働部</p>	
		<p>6団体</p>	<p>7団体</p>	<p>7団体</p>					
		<p>・住居地区/バリアフリー整備事業の進捗率 25%(H26)→87.5%(H31)</p>	<p>◆市民協働による生活道路のバリアフリー化の推進</p>					<p>政策評価シート 担当:都市計画推進部</p>	
		<p>37.5%</p>	<p>50%</p>	<p>56.30%</p>					
		<p>・通学路交通安全点検の実施割合 100%(H24)→100%(H31)※ ※H24から3年ごとに、市内の全公立小学校を対象に、通学路の安全点検を実施した小学校数の割合。</p>	<p>◆地域と連携した通学路交通安全プログラムの推進</p>					<p>政策評価シート 担当:都市基盤部</p>	
		<p>100%</p>	<p>—</p>	<p>—</p>					
<p>② いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり</p>	<p>KPI</p>	<p>・とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数 777人(H25)→1,500人(H31)</p>	<p>◆地域包括ケアシステム(豊中モデル)の構築 ・とよなか地域ささえ愛ポイント事業 ・地域福祉ネットワーク会議の開催 など</p>					<p>政策評価シート 担当:健康福祉部(高齢者支援課)</p>	
<p>856人</p>	<p>851人</p>	<p>879人</p>							

基本目標	基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
(4)安心して産み育てられるまち とよなか	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25) → 60%(H31)	54.30%	—	43.70%			別添資料を参照	市民意識調査
	・合計特殊出生率(旧基準) 1.37(H22～H25平均値)→ 減少させない(H31)	1.42(H26)	1.47(H27)	—	—	—	国の基準に変更	政策評価シート 担当:こども未来部
	・合計特殊出生率(新基準) 1.40(H22～H25平均値)→ 減少させない(H31)	1.46(H26)	1.51(H27)	1.47(H28)				
	・女性就業率(25～44歳) 55.9%(H22) → 60%(H31)	—	59.20%	—				統計書 総務省統計局の結果

ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり

総合戦略 主な取組み

① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	KPI	・妊娠届が満11週までに提出されない割合 5.2%(H25)→0%(H31)	<ul style="list-style-type: none"> ◆妊婦健康診査の促進 ◆産後ケアの充実 ◆子育て・子育てにやさしい生活環境の確保(子育てバリアフリーの充実等) ◆子育て家庭への経済的な支援(子ども医療費助成事業等) 					政策評価シート 担当:健康福祉部
		4.40%	3.20%	2.90%				
② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり	KPI	・こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率 91.4%(H25)→100%(H31)	<ul style="list-style-type: none"> ◆産後ケアの充実 ◆子育て・子育てにやさしい生活環境の確保(子育てバリアフリーの充実等) ◆子育て家庭への経済的な支援(子ども医療費助成事業等) 					政策評価シート 担当:こども未来部
		90.7%(H26)	91.40%	93.30%				
② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり	KPI	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25)→60%(H31)	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域と連携した子育て支援(とよなか子育て応援団養成等) ◆身近に集える地域の子育て支援の拠点づくり ◆地域子育て・子育て支援ネットワークの充実 など 					市民意識調査
		54.30%	—	43.70%				

	③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援	KPI	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25)→60%(H31)	◆障害のある子どもへの支援の充実 ◆外国人市民の子どもや子育て家庭への支援の充実 ◆児童虐待防止策の総合的な推進 ◆ひとり親家庭への支援の充実 など						市民意識調査
イ ワークライフバランスの実現										
① 子育てと仕事の両立のための環境づくり	KPI	・「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスが取れていると感じている市民の割合 小学校就学前児童のいる保護者 53.3%(H25)→60%(H31) 小学校児童のいる保護者 61.8%(H25)→70%(H31)	◆待機児童ゼロに向けた取組み(保育所整備等) ◆多様な保育サービスの充実(利用者支援の充実等) ◆放課後子どもクラブ事業の充実					5年に1度の調査のため、H29年度数値出ず	子ども未来部の調査(5年に1度) 担当:子ども政策課	
										—
		・待機児童数 待機児童数 253人(H27)→0人(H31)	◆待機児童ゼロに向けた取組み(保育所整備等)						政策評価シート 担当:子ども未来部	
										253人(H27.4)
・育児休業取得後職場復帰した割合(母) 母親 66.9%(H25)→75%(H31)	◆多様な保育サービスの充実(利用者支援の充実等)					5年に1度の調査のため、H27年度数値出ず	子ども未来部の調査 担当:子ども政策課			
								—	—	—

② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発	KPI	・配偶者・パートナーとの家事 小学校就学前児童のいる保護者 母親 60.1%(H25)→65%(H31) 父親 64.7%(H25)→70%(H31) 小学校児童のいる保護者 母親 54.9%(H25)→60%(H31) 父親 58.6%(H25)→63%(H31)	◆ワークライフバランス推進事業の展開 ◆保護者・企業・事業所へのワークライフバランスの啓発 など					5年に1度の調査のため、H27年度数値出ず	こども未来部の調査 (5年に1度) 担当:こども政策課
		—							
		・セミナー受講者のうち就業した人数 5年間で計200人	◆ワークライフバランス推進事業の展開 ◆保護者・企業・事業所へのワークライフバランスの啓発 など					代替指標を補足	担当:くらし支援課
		16人	—	—	—	—	旧指標		
12人	34人	25人			代替指標				

基本目標		基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
(5)子どもが育ち・学び、社会で活躍するまちとよなか	基本目標	・将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合 小学校 84.8%(H26) → 100%(H31) 中学校 69.2%(H26) → 100%(H31)	小学校84.9% 中学校69.7%	小学校82.9% 中学校70.3%	小学校84.2% 中学校68.5%			担当:教育総務課(教育課程係) (資料は学校教育課)	
		・全国学力・学習状況調査の平均正答率 すべて全国平均を上回る ※()内が全国平均	小学校 国語70%(68.3%) 算数65.5%(61.7%) 中学校 国語75.7%(73.6%) 数学63.5%(57.6%)	小学校 国語68%(66.8%) 算数66.2%(63.8%) 中学校 国語75%(73.8%) 数学61.8%(56.9%)	小学校 国語67.9%(68.3%) 算数66.2%(65%) 中学校 国語77.1%(76.3%) 数学63.7%(59.8%)				担当:教育総務課 (資料は学校教育課 教育課程係)
		・就業率 51.6%(H22) → 維持(H31)	—	51.60%	—			H27年国勢調査の値で入力	統計書
ア とよなかで育つ・学ぶ			総合戦略 主な取組み						
① 子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくり	KPI	・将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合 小学校: 84.8%(H26)→100%(H31) 中学校: 69.2%(H26)→100%(H31)	◆魅力ある学校づくり ・学校でのICT活用の推進 など ◆市制施行80周年記念事業～総合計画策定における子どもの参画 ◆子どもの社会参加の促進 ◆ライフデザイン支援						担当:教育総務課 (資料は学校教育課)
			小学校84.9% 中学校69.7%	小学校82.9% 中学校70.3%	小学校84.2% 中学校68.5%				
		・悩みなどを相談できる人や場所がないと思う児童・生徒の割合 小学5年生: 3.6%(H26)→0%(H31) 中学2年生: 4.0%(H26)→0%(H31) 高校2年生: 6.2%(H26)→0%(H31)	◆次世代を担う子どものこころの健康づくり人材育成 ◆子どもの相談窓口体制の整備						5年に1度の調査のため、H27年度数値出ず 次回はH30年 子ども未来部の調査(5年に1度) 担当:こども政策課
		—	—	—					

イ 安心して働く

① 就労支援の充実	KPI	若者就業率(15歳～34歳) 52.9%(H22)→60%(H31)	◆地域就労支援・雇用創出事業 ・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等 開拓・育成関連事業 など ◆若者就労・育成支援事業 ・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業 など				H27年国勢調査の値で入力	統計書 国勢調査
		—	51.20%	—				
		一人当たり市税収入 16.6万円(H25)→17万円(H31)	◆地域就労支援・雇用創出事業 ・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等 開拓・育成関連事業 など ◆若者就労・育成支援事業 ・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業 など				H26年の数値訂正	統計書 担当: 税務企画課
		16.9万円(H26)	17.0万円(H27)	17.2万円(H28)				

No.	交付対象事業の名称	委託事業の名称	事業の概要	交付額	本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業後における実績値	
						実績値	実績値の内訳
1	一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業	①国内産皮革を用いたものづくり人材・産業育成事業	ものづくりに関心のある人を職人として育成し、国内産(姫路産等)の皮革を用いて、カバンや財布などの小物を製造する。さらに、製造された製品を地域ブランド(メイドイン豊中)として発展させていく。加えて、近年の高品質な日本製品の人気の高まりを受け、技術力のある国内の製造業者には大手ブランドメーカー等からの依頼が増加しており、職人育成に加え、独立支援や協力事業者の誘致や機材の共同利用等により生産拠点の集積化を図り、増加する高品質な日本製品へのニーズに対応する。	24,997,053円 (49,994,106円)	指標①: 本事業の参加により新たに就労(高齢者については収入を得た人数)や独立(起業)、資格取得や収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数(事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く) 平成28年度:130人 平成29年度:100人 指標②: 事業参加者数 平成28年度:400人 平成29年度:250人	指標① 平成28年度: 137人 平成29年度: 69人	指標① 平成28年度:3人が独立 平成29年度:2人独立、 2人キャリアアップ
		②シニア層を対象とした新たな就業・社会参加の場創出事業	農業やICT、学習支援、市内製造業者の支えとなる軽作業等の多様な分野においてシニア層の新たな就業・社会参加の基盤を創出し、高齢者の社会的孤立を防止するとともに、健康寿命の延伸を図りながら、健康で意欲的な高齢者が活躍できる地域づくりを行う。			指標② 平成28年度: 1175人 平成29年度: 1154人	指標② 平成28年度:10人 平成29年度:10人
		③結婚・出産等で離職した女性の就業促進事業	結婚・出産等で離職した30~40代の女性を対象とした講座や実習を行い、ICTスキル等を引き上げ、再就職や起業に向けた支援を行う。			指標① 平成28年度: 10人就業、 24人新規起業 平成29年度:15人就業、 10人新規起業 指標② 平成28年度:303人 平成29年度:271人	指標① 平成28年度:100人就業 (タブレット講師16人、クラフト講師2人、 農業10人、内職71人、塾講師1人) 平成29年度:40人就業 (農業3人、内職37人)
2	一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業	農・林・漁・畜産等従事人材育成・マッチング6次産業化事業	若者、航空路線や高速道路網でつながった地方都市と連携しインターンシップ制度や2居住型就労等を用い、自治体間連携による生活困窮者等の農業・林業・漁業・畜産業等第1次産業を活用した就労・社会参加の促進を図る。また、この取り組みを通じて就業した人が生産した物産等を取り扱う飲食店等を開拓・育成、流通手段の確立等を行うことで6次産業化を図る。	24,995,358円 (49,990,716円)	指標① 本事業の参加により新たに就労や移住、独立(起業)、収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数(事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く) 平成28年度:13人 平成29年度:13人 指標② 事業参加者数 平成28年度:150人 平成29年度:150人	指標① 平成28年度: 14人 平成29年度: 19人 指標② 平成28年度:221人 平成29年度:253人	指標① 平成28年度:16人移住 (農業10人<5人移住、検討者5人>、林業3人<1人移住、2人検討者>、離島3人<3人検討者>) 平成29年度:12人移住 (農業7人<2人移住、5人検討者>、林業2人<2人検討者>、離島6人<3人移住、3人検討者>、その他11人<7人移住、4人検討>) 転職4人、就労支援ステップアップ3人 指標② 平成28年度:188人、33人 平成29年度:149人、104人

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

目 次

1. はじめに	1
2. 人口の現状	2
(1) 人口の推移	2
(2) 年齢別人口	4
(3) 人口動態	6
3. 人口推計	9
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	9
(2) 仮定値による将来人口の推計と分析	11
4. 人口の変化が将来に与える影響と課題	12
(1) 豊中市の現状	12
(2) 人口の変化が将来に与える影響と課題	25
5. 人口の将来展望	26
(1) 将来の方向性	26
(2) 人口の将来展望	27

1

はじめに

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「豊中市人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年（2014年）12月）（以下、「長期ビジョン」という。）を勘案し、豊中市の人口等の現状分析を行い、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

国の長期ビジョン

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

国資料より

2

人口の現状

(1) 人口の推移

- 豊中市の人口は、昭和 60 年（1985 年）をピークに平成 17 年（2005 年）まで減少傾向にありましたが、この年を起点に微増傾向へと転じており、平成 26 年（2014 年）で約 39 万人となっています。
- 平成 17 年度（2005 年度）以降の人口増加の主な理由として、大規模共同住宅の建替え等による 40 歳代前半までの若者層の転入超過に伴う社会増が挙げられます。
- 世帯数は増加傾向にあるものの、世帯人員は減少傾向にあり、少人数世帯が増加している状況にあります。

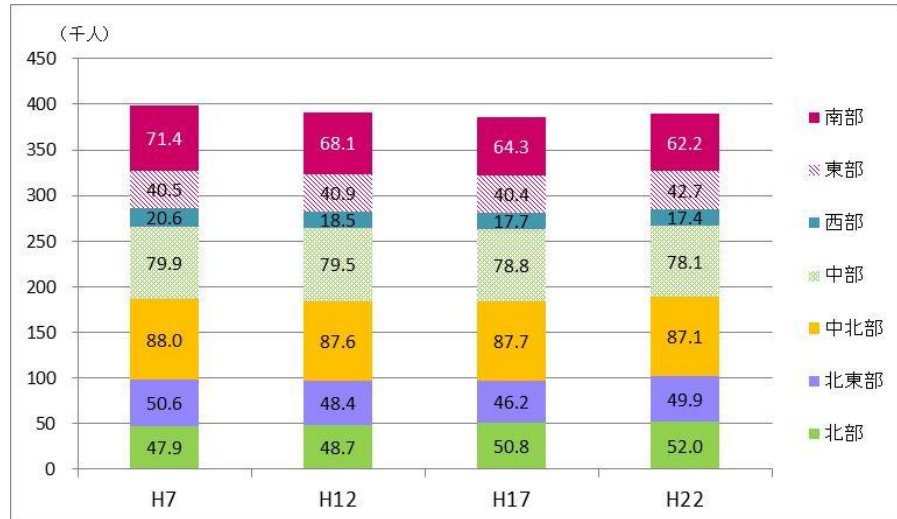
【総人口・世帯数
世帯人員の推移】



出典：豊中市統計書（国勢調査人口、平成 26 年のみ国勢調査に基づく推計値）

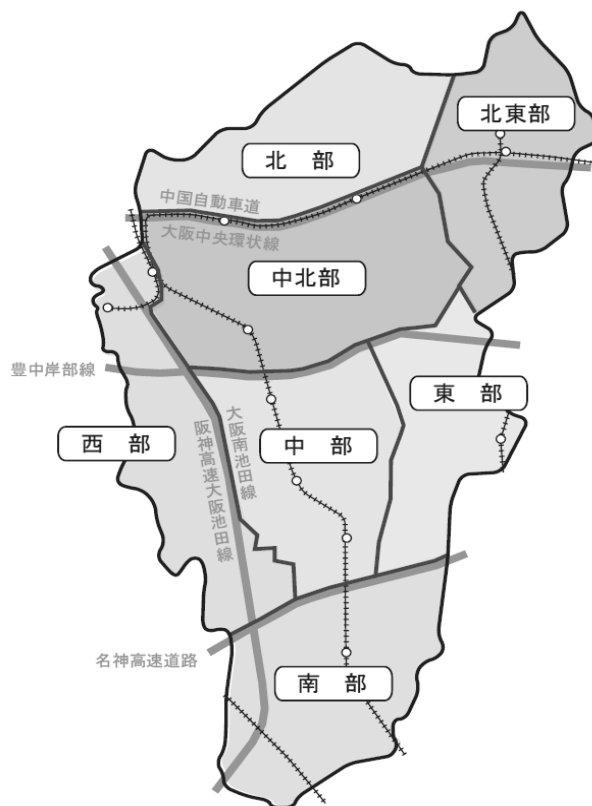
○地域別に平成7年（1995年）と平成22年（2010年）の人口を比較すると、北部地域、東部地域で増加、西部地域、南部地域で減少しています。特に南部地域においては、9千人以上減少しており、他の地域とくらべ、減少幅が大きくなっています。

【地域別人口推移】



出典：各年国勢調査

【地域区分図】



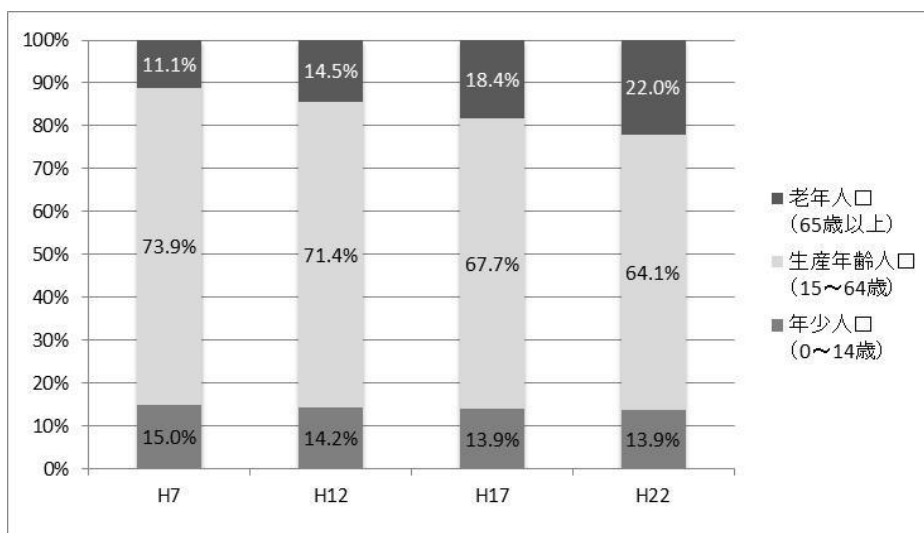
地域	地域区分
北部	大阪中央環状線以北の地域および千里緑地以西の地域
北東部	千里ニュータウンおよび上新田からなる地域
中北部	阪急宝塚線沿線地域で千里緑地以西および旧大阪中央環状線以北の地域
中部	阪急宝塚線沿線地域で旧大阪中央環状線以南および名神高速道路以北の地域
西部	阪神高速道路および大阪国際空港周辺緑地以西の地域と阪急蛍池駅周辺の地域
東部	北大阪急行・御堂筋線沿線地域で天竺川以东および名神高速道路以北の地域
南部	名神高速道路以南の地域

(2) 年齢別人口

○少子高齢化が進行しており、平成7年（1995年）から平成22年（2010年）にかけて、老年人口が増加し、生産年齢人口及び年少人口が減少しています。

○人口ピラミッド比較をみると、生産年齢人口の中でも、特に「15歳から29歳」、「45歳から59歳」の人口が減少しています。

【年齢3区分別人口比率の推移】

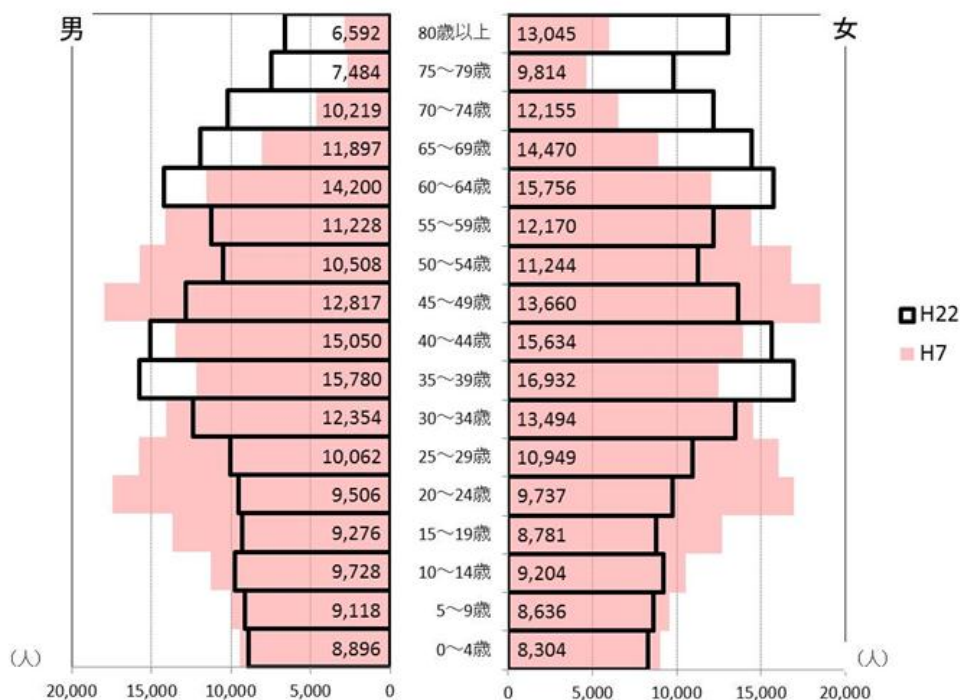


出典：各年国勢調査

※ 集計は、小数点第2位を四捨五入してあるため、数値の合計が100.0%にならない場合があります。

この後のページにある100%積み上げ棒グラフについても同様です。

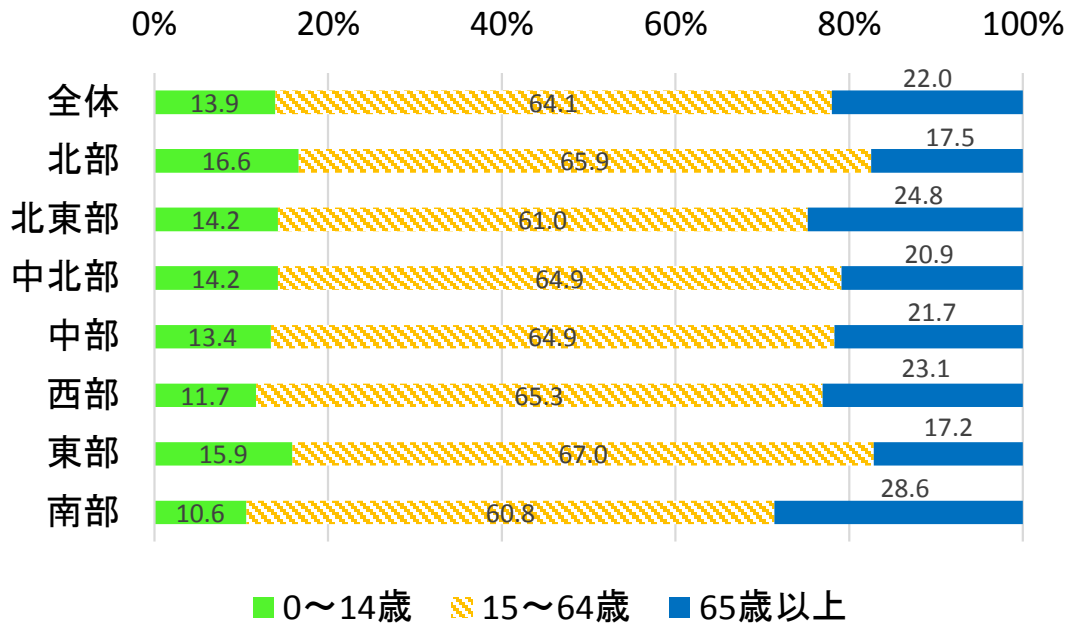
【人口ピラミッド比較】



出典：各年国勢調査

○地域別の状況を見ると、北部地域と東部地域では 14 歳以下の年少人口の割合が他の地域と比べると高く、南部地域では 65 歳以上の老年人口の割合が高くなっています。

【地域別年齢構成割合】



出典：平成 22 年国勢調査

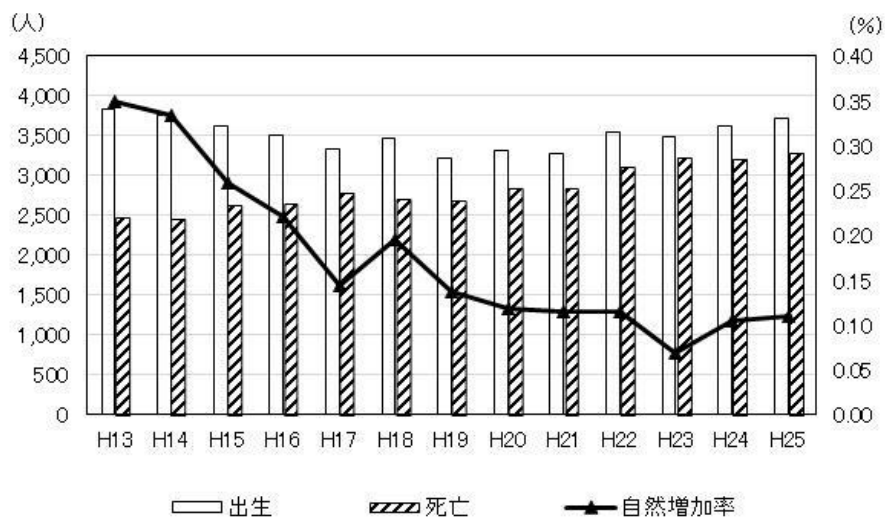
(3) 人口動態

①自然動態

○自然増加率は平成13年(2001年)以降、平成18年(2006年)を除き、減少を続けていましたが、出生数の増加により、平成23年(2011年)以降若干増加しています。

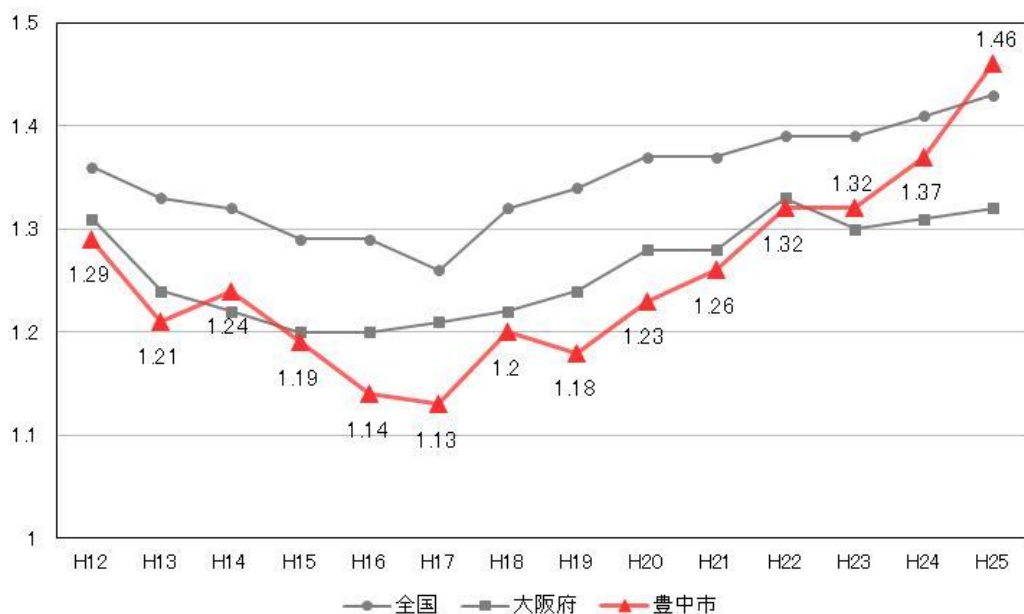
○合計特殊出生率についてみると、団塊ジュニア世代(40歳前後)の出産が増加した影響からか、平成19年(2007年)以降増加を続けており、平成25年(2013年)には全国の平均を上回り1.46となっています。

【自然動態】



出典：各年豊中市統計書

【合計特殊出生率の推移】



出典：厚生労働省「平成25年人口動態統計」、

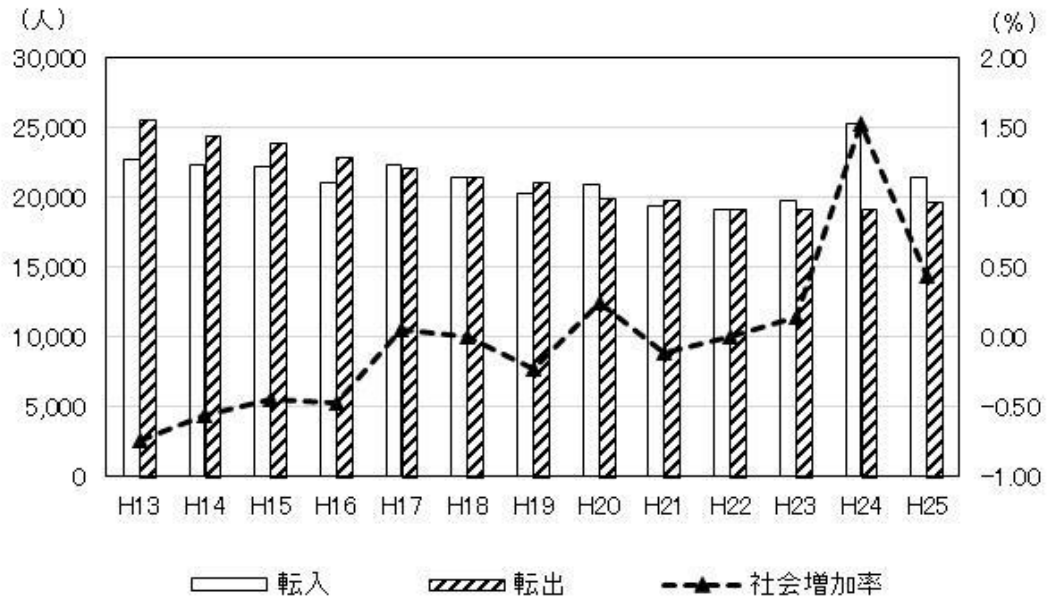
豊中市次世代育成支援行動計画事業実施報告書

②社会動態

○平成 17 年（2005 年）以降、社会増加率は増加傾向にあり、平成 23 年（2011 年）からはプラスを維持しています。

○年齢層別に転出入人口をみると、45 歳未満の年代において社会増がみられます。

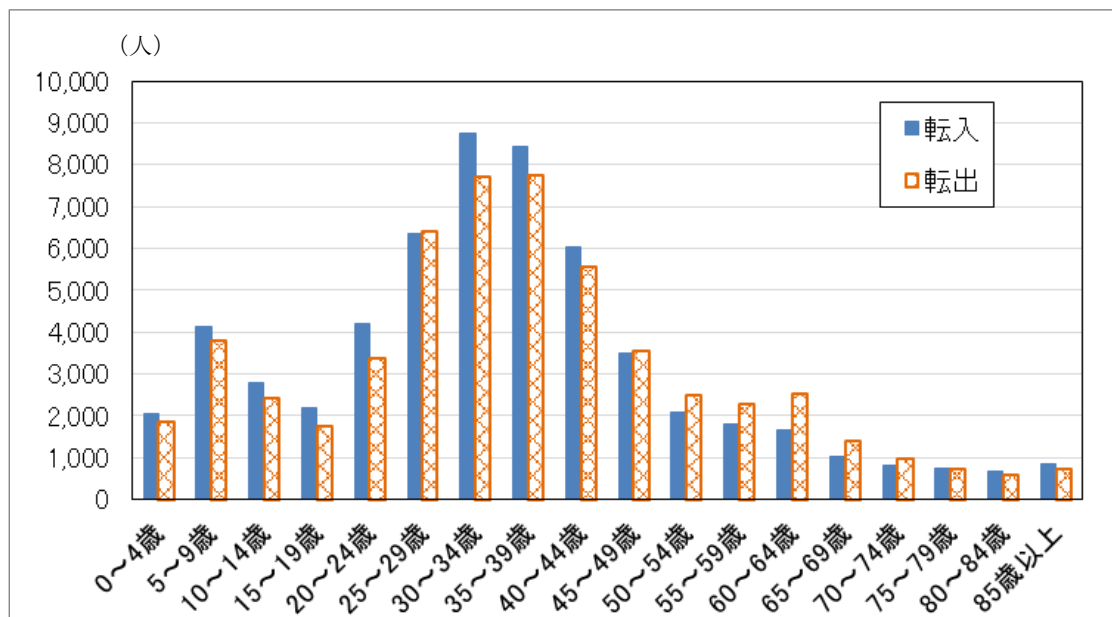
【社会動態】



※平成 24 年 7 月より住民基本台帳法改正により、外国人住民（平成 24 年約 4,600 人）も住民基本台帳人口に記載されることとなった。

出典：各年豊中市統計書

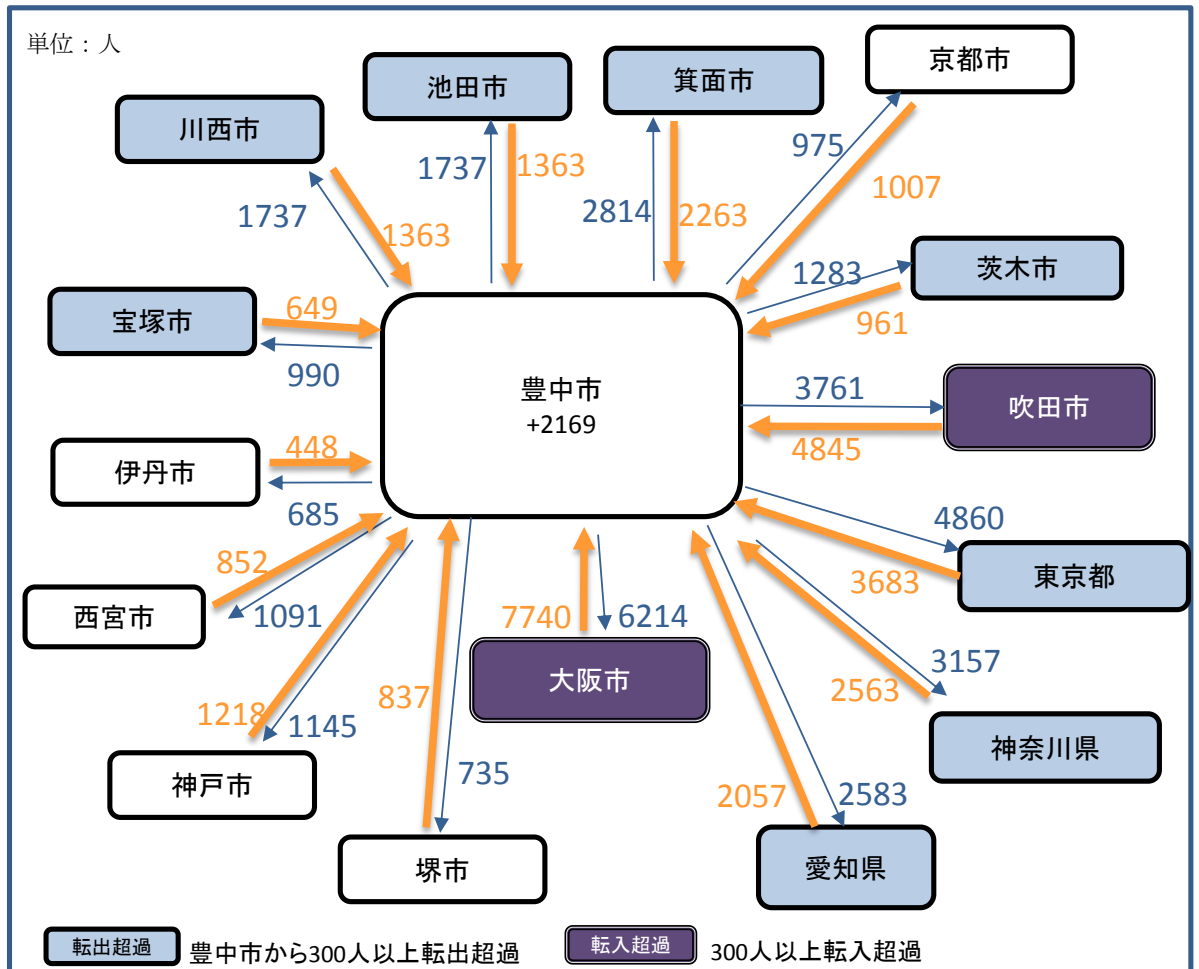
【年齢階層別転入出人口】



出典：平成 22 年国勢調査

○他都市との転入・転出の状況を見ると、全体的には転入超過ですが、近畿圏を除くと、愛知県へは 500 人を超える転出超過、神奈川県へは 600 人近い転出超過、さらに東京都へは 1,100 人を超える転出超過となっており、人口の関東圏への一極集中化の傾向が本市でも見られます。

【転入・転出の状況】

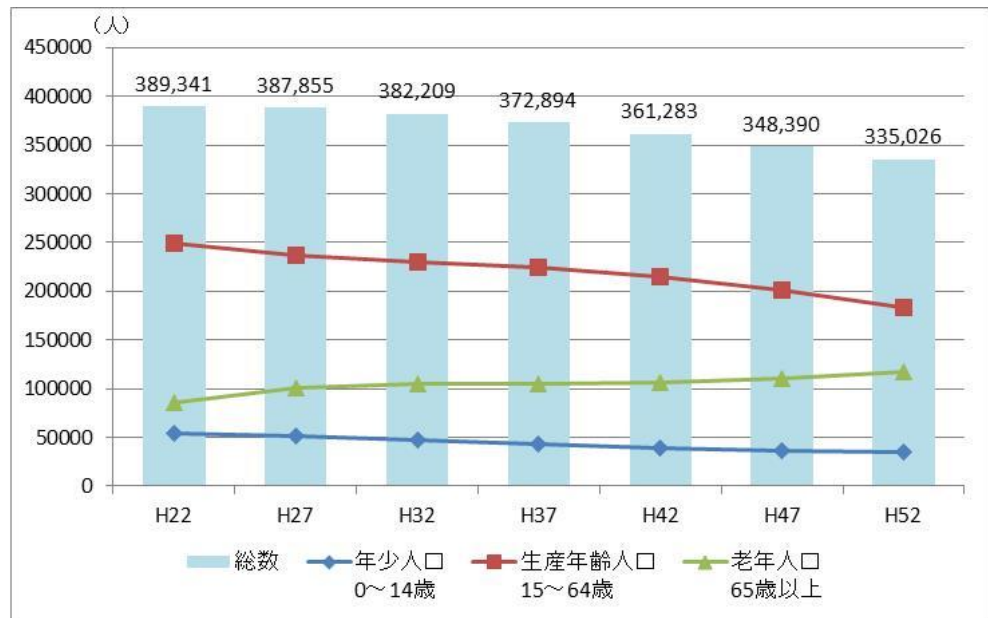


出典：平成 22 年国勢調査

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

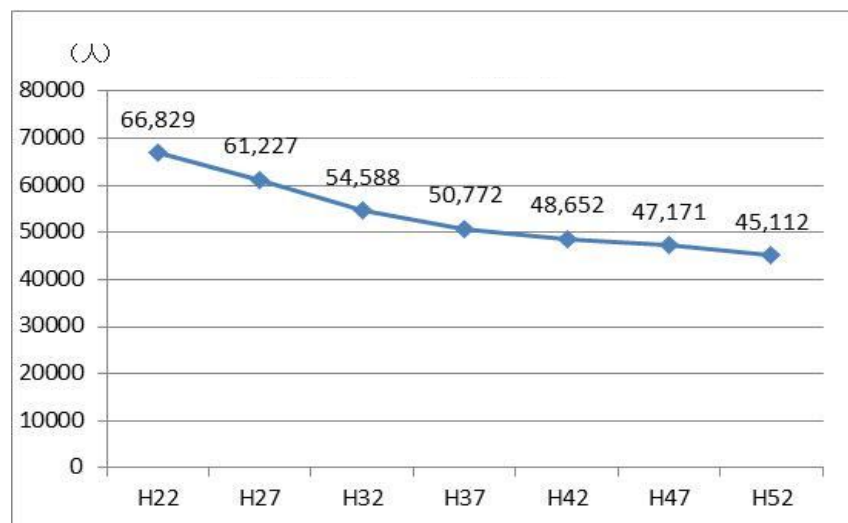
- 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、豊中市の人口は、平成22年（2010年）の約38万9千人をピークに減少を続け、25年後の平成52年（2040年）には、約33万5千人と現在の約14%減となると推計されています。
- 20～44歳の女性人口においては、平成22年（2010年）の約6万7千人から平成52年（2040年）には約4万5千人と、約32%減となると予想されています。

【総人口及び年齢
3区分別人口の
推計値推移】



出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

【女性20～44歳人口の
推計値推移】



出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

○老年人口は、平成22年（2010年）の約8万6千人から平成52年（2040年）には約11万7千人と、約36%増となるなど、全国（約31%増）を上回るスピードで増加し、これに伴って、老年人口の割合も急上昇し、人口構成の面でも大きく変化すると予想されています。

【年齢階層別（5歳階級及び3区分）人口の推計値推移】

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H22→H52
								(人)
総数	389,341	387,855	382,209	372,894	361,283	348,390	335,026	-54,315
0～4歳	17,216	16,219	14,085	12,726	12,220	11,843	11,281	-5,935
5～9歳	17,771	17,226	16,187	14,067	12,713	12,207	11,829	-5,942
10～14歳	18,950	17,852	17,244	16,217	14,097	12,740	12,233	-6,717
年少人口 小計	53,937	51,297	47,516	43,010	39,030	36,790	35,343	-18,594
年少人口 割合	13.9%	13.2%	12.4%	11.5%	10.8%	10.6%	10.5%	-
15～19歳	18,080	19,171	17,977	17,358	16,319	14,187	12,820	-5,260
20～24歳	19,287	18,625	19,726	18,512	17,861	16,775	14,580	-4,707
25～29歳	21,061	18,993	18,611	19,705	18,507	17,858	16,769	-4,292
30～34歳	25,894	21,769	19,492	19,116	20,199	18,971	18,293	-7,601
35～39歳	32,764	26,002	21,811	19,552	19,170	20,242	19,010	-13,754
40～44歳	30,731	32,735	25,935	21,783	19,529	19,144	20,207	-10,524
45～49歳	26,518	30,146	32,203	25,530	21,451	19,236	18,859	-7,659
50～54歳	21,788	25,611	29,294	31,315	24,841	20,884	18,737	-3,051
55～59歳	23,441	20,922	24,748	28,337	30,316	24,068	20,252	-3,189
60～64歳	30,011	22,220	19,983	23,687	27,158	29,089	23,124	-6,887
生産年齢人口 小計	249,575	236,194	229,780	224,895	215,351	200,454	182,651	-66,924
生産年齢人口 割合	64.1%	60.9%	60.1%	60.3%	59.6%	57.5%	54.5%	-
65～69歳	26,415	28,421	21,161	19,078	22,665	26,027	27,918	1,503
70～74歳	22,414	24,642	26,705	19,925	18,021	21,475	24,718	2,304
75～79歳	17,330	20,242	22,445	24,516	18,353	16,689	19,975	2,645
80～84歳	10,821	14,610	17,256	19,356	21,408	16,111	14,773	3,952
85～89歳	5,697	7,955	10,936	13,124	14,976	16,891	12,802	7,105
90歳以上	3,156	4,494	6,410	8,990	11,479	13,953	16,846	13,690
老年人口 小計	85,833	100,364	104,913	104,989	106,902	111,146	117,032	31,199
老年人口 割合	22.0%	25.9%	27.4%	28.2%	29.6%	31.9%	34.9%	-

出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 仮定値による将来人口の推計と分析

○次のように仮定値を設定して豊中市独自の推計をしました。

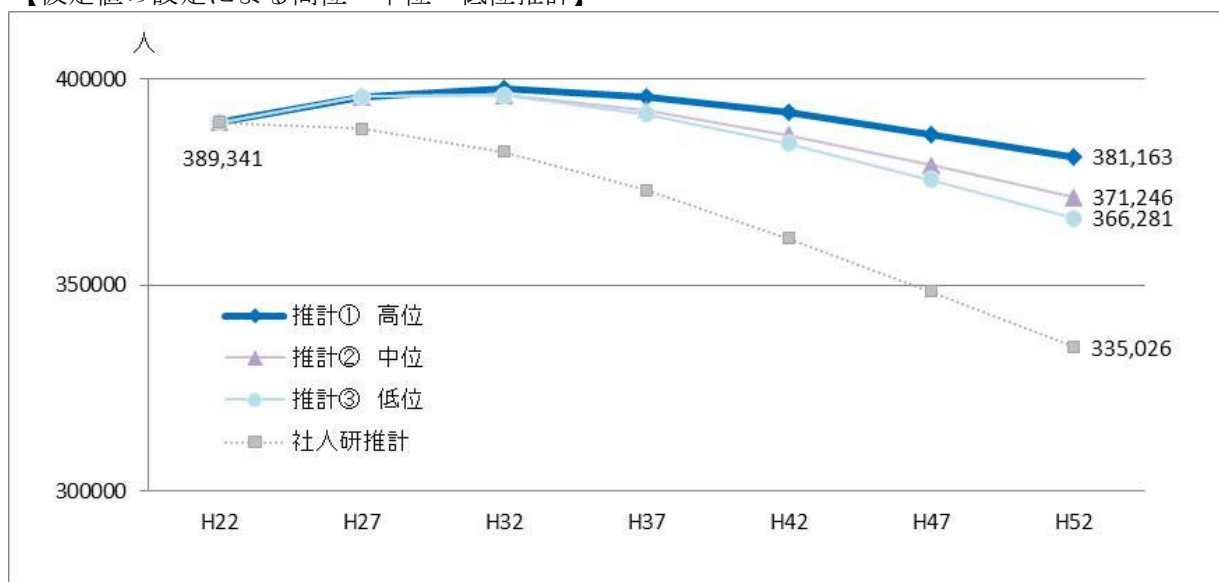
(仮定値の設定) 数値は各設定による平成 52 年 (2040 年) の想定人口 (人)

	高位	中位	低位
	純移動率 現状のまま高い水準を維持	純移動率 5年かけて0.7倍、以降一定	純移動率 10年かけて0.5倍、以降一定
合計特殊出生率 1.37	推計① 381,163	推計② 371,246	推計③ 366,281

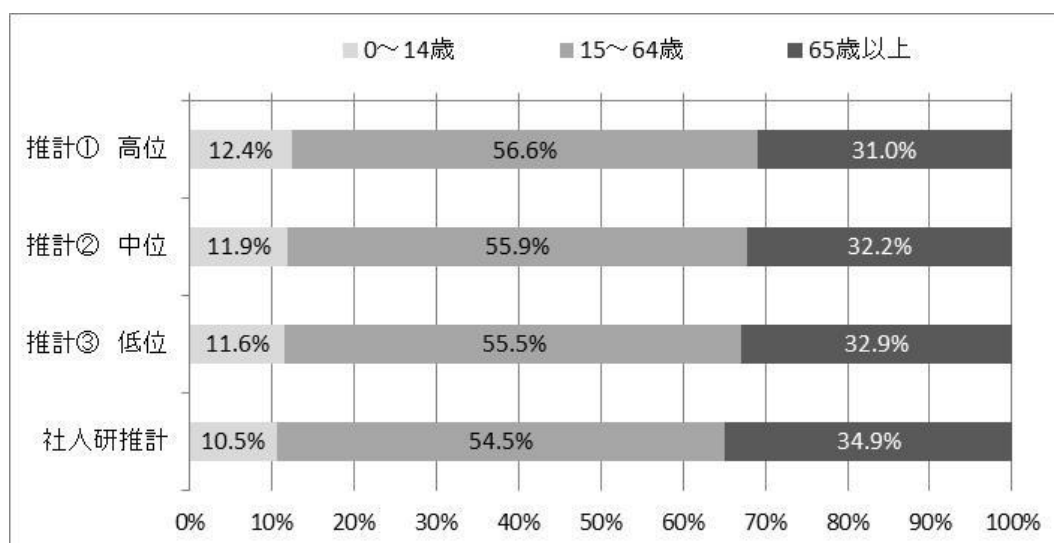
※合計特殊出生率は H22～H25 の平均値、純移動率は H22～H26 の移動数から算出

※「国立社会保障・人口問題研究所」による推計 (以下、社人研推計) は「335,026 人」

【仮定値の設定による高位・中位・低位推計】



【仮定値の設定による各推計の年齢 3 区分別人口の割合 (平成 52 年)】



4

人口の変化が将来に与える影響と課題

(1) 豊中市の現状

①土地利用

○本市の人口密度は 10,830 人/km²と非常に高く、府内で 3 位、全国市区町村では 29 位（中核市では 1 位）となっています。

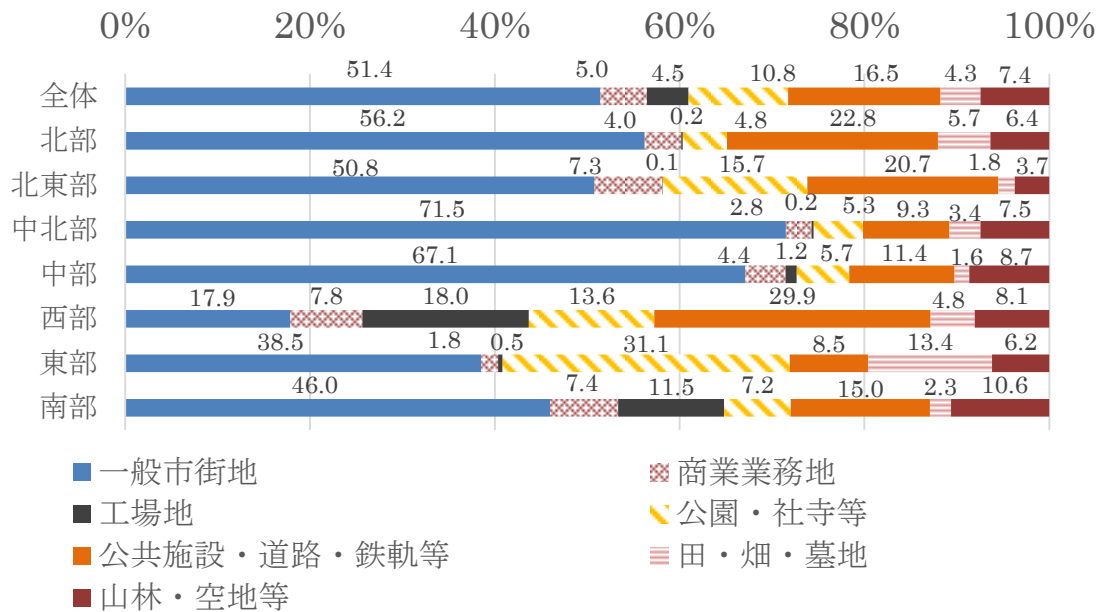
【人口密度（他都市との比較）】

順位 (府内)	順位 (全国)	市町村	人口密度 (人/km ²)
		全国	343
		大阪府	4,660
1	24	大阪市(政令指定都市)	12,034
2	27	守口市	11,372
3	29	豊中市(中核市)	10,830
4	34	門真市	10,382
5	36	吹田市(特例市)	10,072
6	37	寝屋川市(特例市)	9,601
7	49	東大阪市(中核市)	8,190
8	58	藤井寺市	7,404
9	62	松原市	7,329
10	71	大東市	6,820
11	74	八尾市(特例市)	6,468
12	76	枚方市(中核市)	6,238
13	82	泉大津市	5,727
14	86	摂津市	5,674
15	87	堺市(政令指定都市)	5,606

出典：平成 25 年大阪府統計年鑑

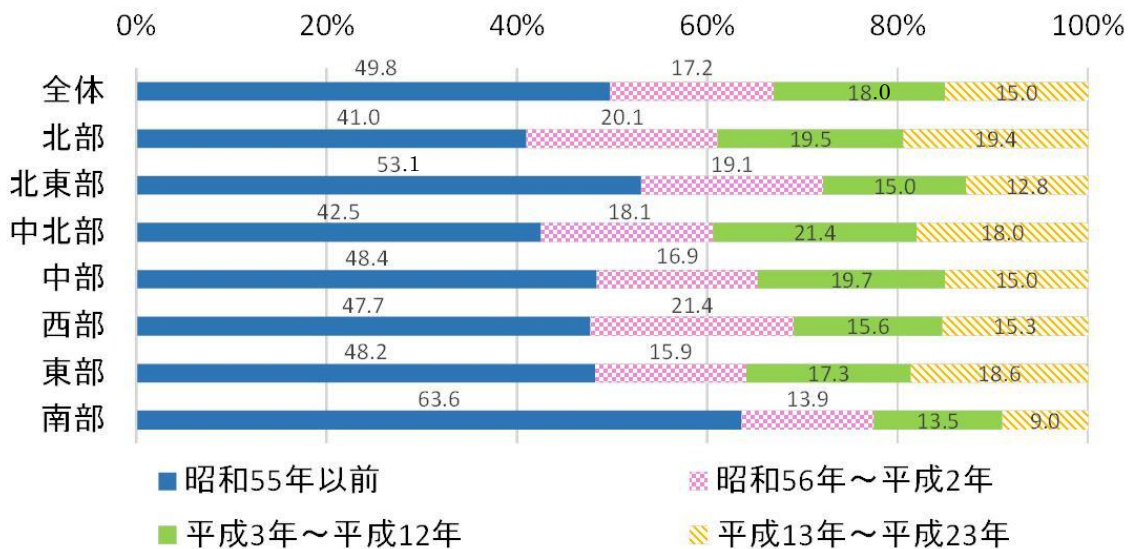
- 土地利用現況では一般市街地が約半分を占めています。
- 地域別にみると、特に中北部・中部において一般市街地の割合が高く、西部地域では工場地や空港を含む公共施設等、南部地域では工場地、東部地域では公園・社寺等の割合が高くなっています。
- 建物建築時期別件数割合をみると約半数が旧耐震基準の昭和55年（1980年）以前に建築されています。
- 地域別でみると、南部地域では昭和55年（1980年）以前の建築が6割以上を占めており、一方、北部地域、中北部地域では比較的建築時期の新しい建物の割合が高くなっています。

【土地利用現況割合】



出典：平成22年土地利用現況調査

【建物建築時期別件数割合】

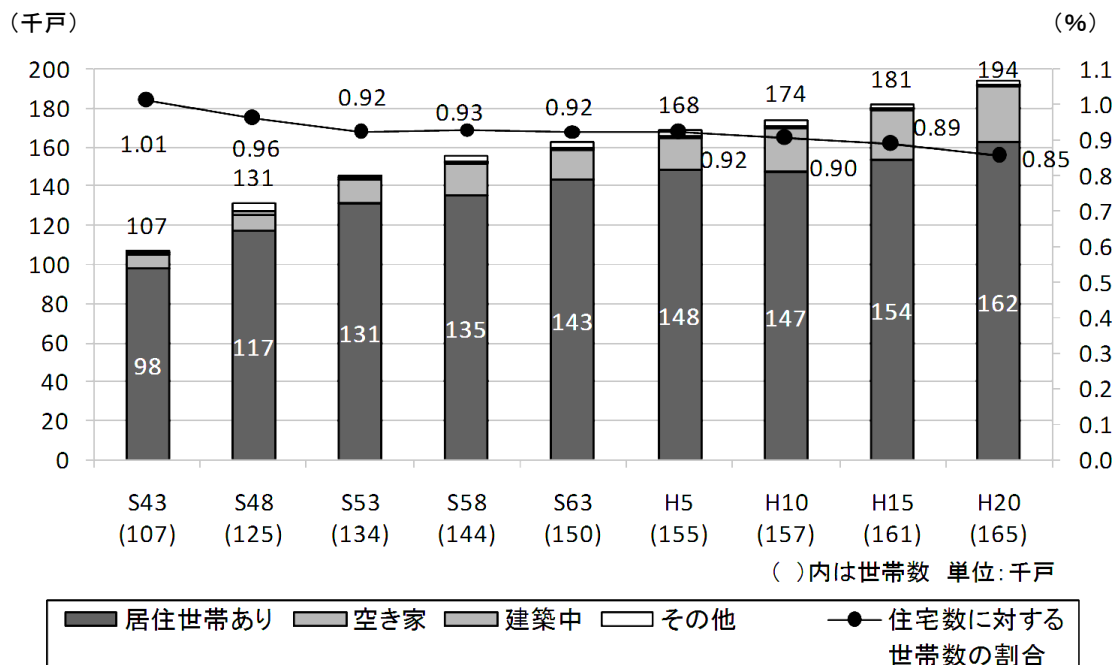


出典：平成24年建築年齢別床面積調査

②住宅

○住宅数は年々増加しており、平成20年（2008年）で約194,000戸です。空き家数も年々増加しており、平成20年（2008年）で約30,000戸です。

【住宅数の推移】



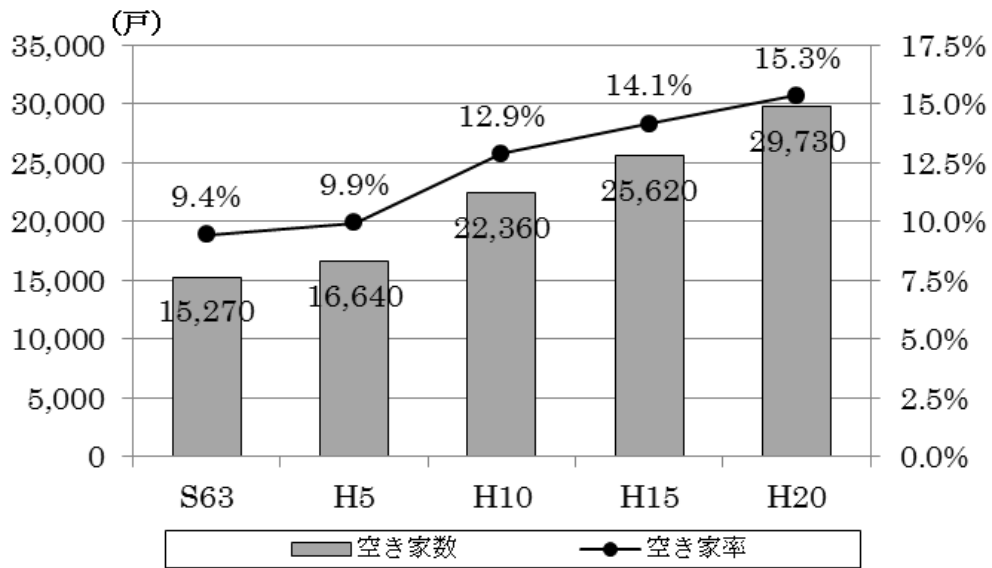
単位：戸、%

	住宅数					世帯数	世帯数／住宅数
	居住世帯あり	空き家	建築中	その他			
S43	106,510	6,640	970	980	107,460	1.01	
S48	130,800	8,100	1,600	3,900	125,318	0.96	
S53	145,600	12,200	1,400	1,100	133,819	0.92	
S58	154,900	16,810	280	2,520	143,864	0.93	
S63	162,630	15,270	930	3,580	149,969	0.92	
H5	168,130	16,640	440	2,690	154,558	0.92	
H10	173,840	22,360	1,000	3,580	156,889	0.90	
H15	181,210	25,620	320	1,460	160,710	0.89	
H20	193,790	29,730	100	1,720	165,268	0.85	

出典：豊中市住宅ストック基礎調査報告書（平成26年3月）

- 空き家率で見ると、平成20年（2008年）に15.3%であり、これは昭和63年（1988年）の9.4%と比べると、5.9ポイントの差があります。世帯数は増加傾向ですが、それ以上に住宅数が増加していることから、空き家率は上昇を続けています。
- このまま空き家が増加していった場合、管理が不十分な空き家による防犯・防災面での不安や景観面での悪影響だけでなく、近隣関係の希薄化や地域の魅力・活力の低下につながってしまうことも懸念されます。

【空き家数の推移】



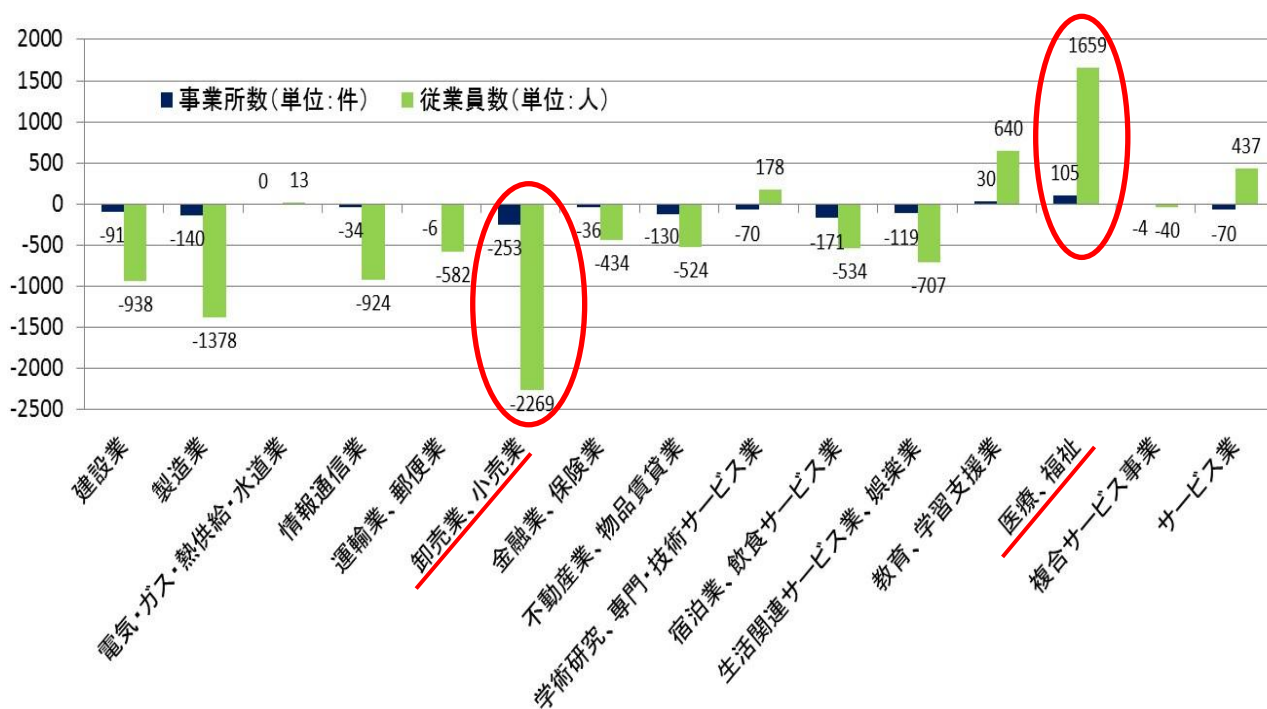
出典：豊中市住宅ストック基礎調査報告書（平成26年3月）

③産業

○市内の事業所数は大阪府内で4番目に多く、「経済センサス」によると平成21年（2009年）では14,576事業所でした。しかし、平成21年（2009年）と平成24年（2012年）を比較すると、事業所数と従業者数共に減少しており、特に卸売業、小売業において減少が顕著です。この背景としては、市場環境の変化の影響の他に、従業員の高齢化や生産年齢人口の減少等による次世代の担い手不足が考えられます。一方、高齢化の影響からか、医療、福祉が増加しています。

【事業所数・従業者数の増減】

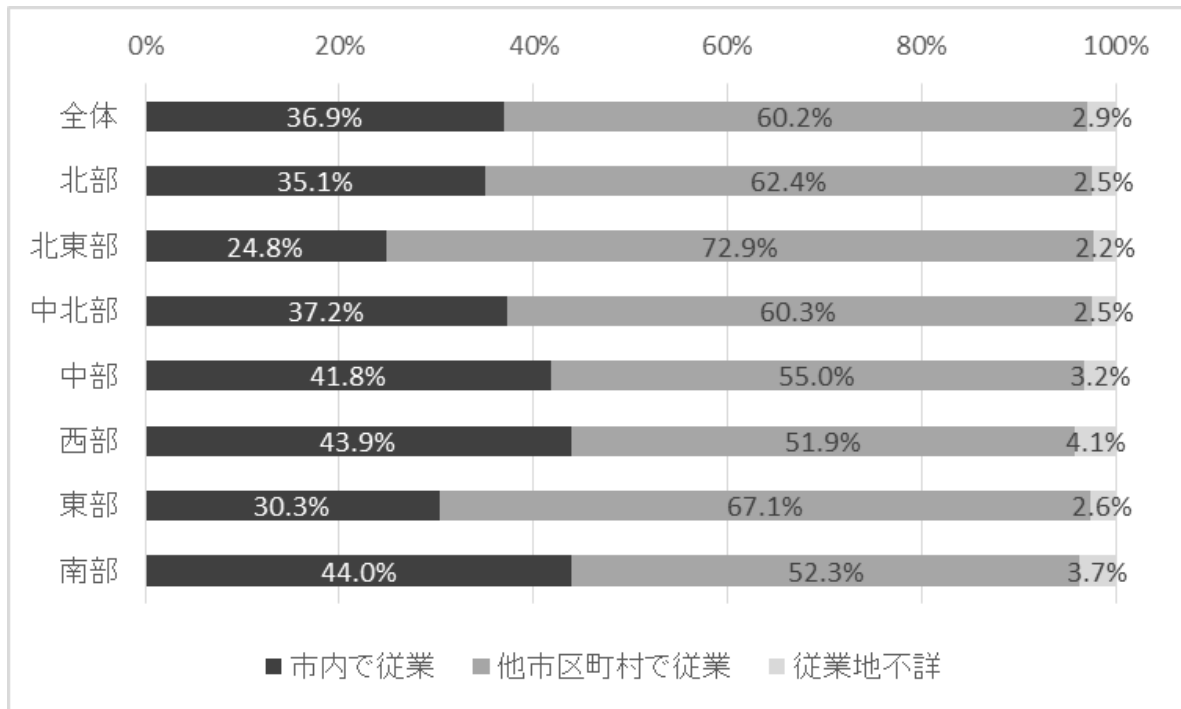
	H21	H24
事業所数	14,576	13,587
従業者数(人)	129,028	123,597



出典：平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査

○地域別に常住就業者の従業先をみると、中部地域、西部地域、南部地域では市内で従業する人の割合が4割を超え、北東部地域、東部地域では約7割が市外で従業しています。

【常住就業者の従業先】



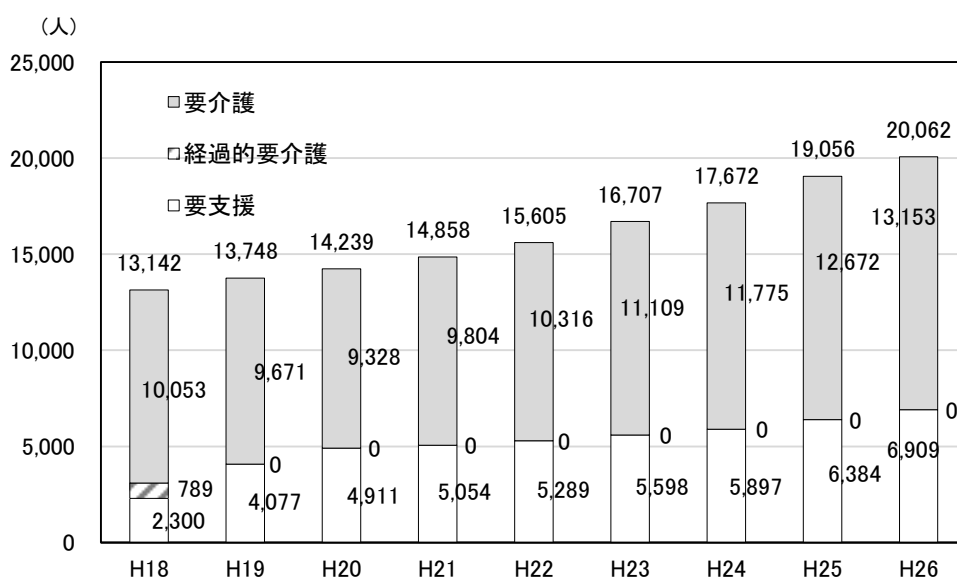
出典：平成 22 年国勢調査

④高齢者福祉・地域福祉

○国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、今後高齢化が進展していき、平成52年（2040年）には、本市の高齢者数は約11万7千人、高齢化率は34.9%に至ると想定しています（10ページ参照）。この結果、ますます介護・医療のニーズが増大し、介護・医療のサービス量不足や現役世代への負担増の問題が発生することが想定されます。

○大都市近郊の住宅都市である本市では、高齢者のみ世帯・高齢者単身世帯の増加により、高齢者の孤立・無縁化が広がっていくおそれがあります。そのような中、地域住民と福祉サービスとのコーディネーターの役割を担ってきた民生委員などにおいては、担い手不足と活動の負担の大きさが問題となっています。

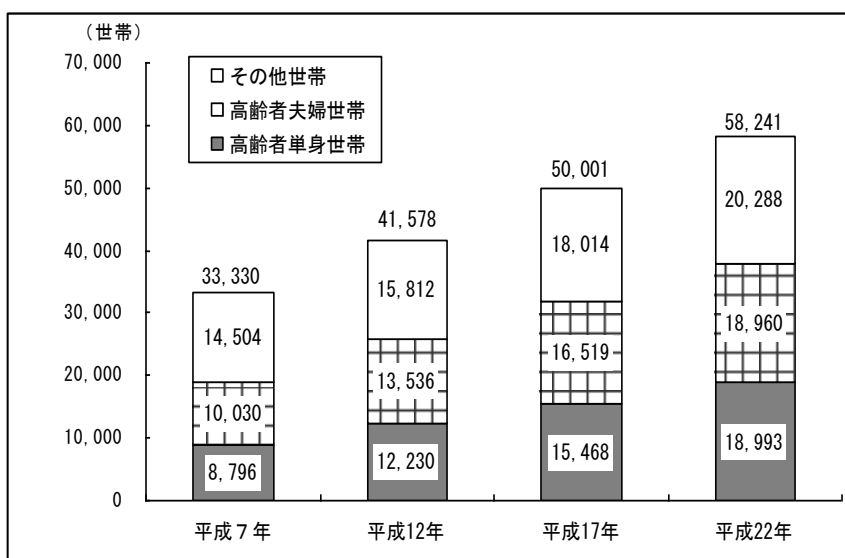
【要介護認定者数の推移】



※数値は各年10月1日現在

出典：担当課調査

【高齢者がいる世帯数の推移】

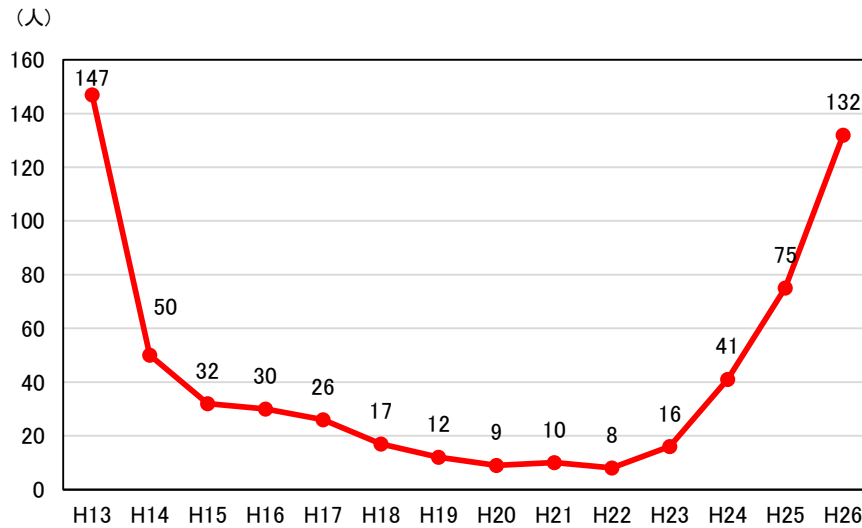


出典：各年国勢調査

⑤子育て

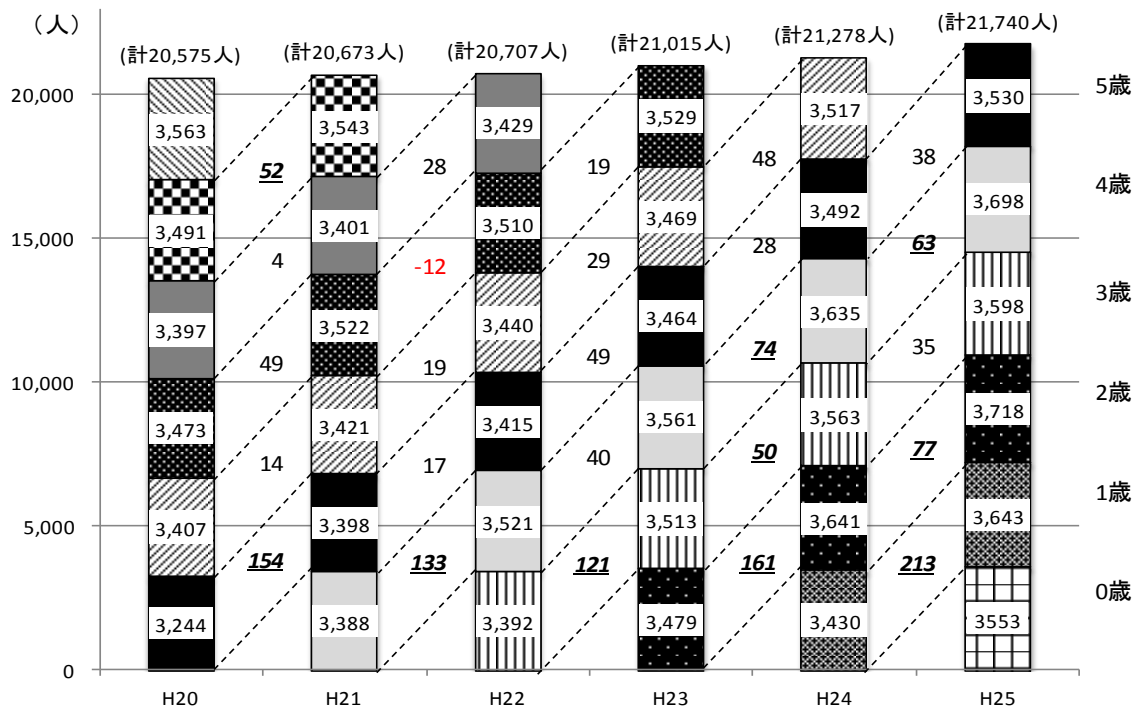
○20歳～44歳の女性人口が今後減少するため、本市においても、年少人口は今後減少してくると思われます。しかし、現状では本市の0～5歳人口はここ数年増加していることもあり、待機児童の増加が問題となっています。この要因の一つとしては、北東部地域周辺で住宅の新規供給が進んだことで、44歳以下の年代の人口流入が進んだことが考えられます。

【保育所の待機児童数】



出典：担当課調査

【0～5歳の年齢別人口の推移】

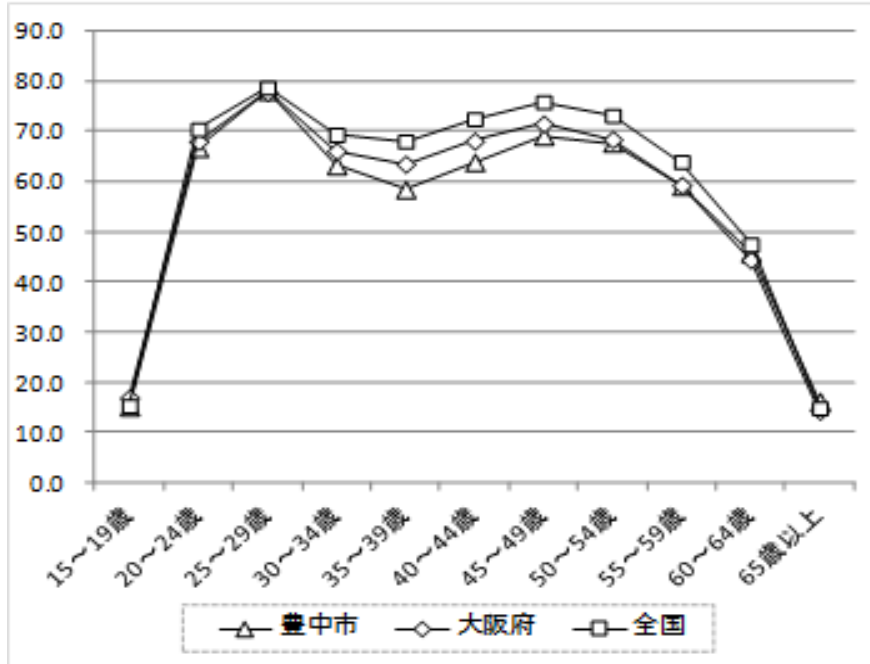


出典：各年4月1日住民基本台帳、H25以降外国人登録を含む

○平成 22 年（2010 年）の国勢調査によると、本市の女性の就労状況は 30 歳以上 50 歳未満の層で、大阪府の平均を下回っています。

【女性の就労状況】

(%)



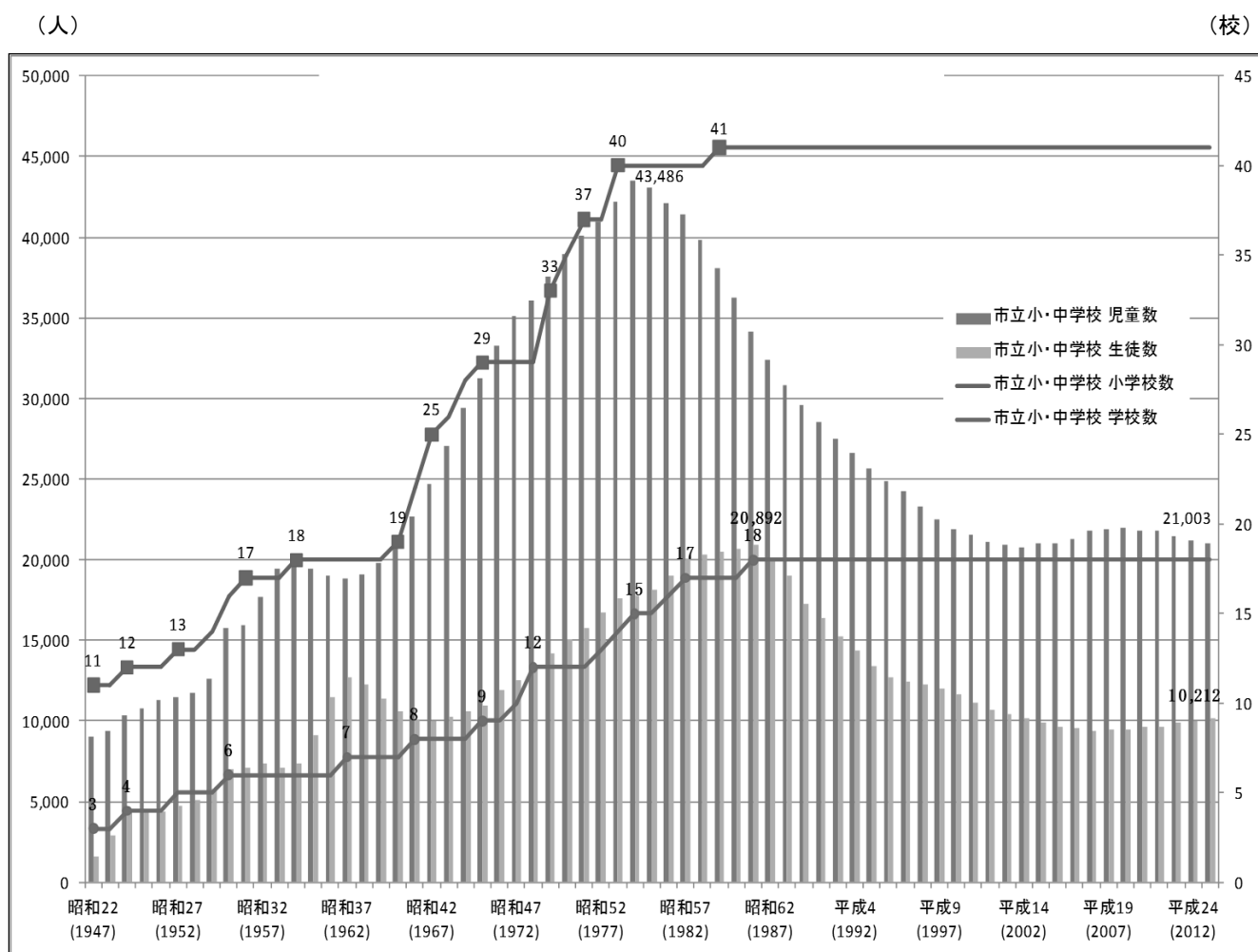
出典：平成 22 年国勢調査

⑥学校教育

○本市の市立小学校の児童数は昭和54年(1979年)の43,486人をピークに、平成24年(2012年)には21,003人まで減少しています。また市立中学校の生徒数は昭和61年(1986年)の20,892人をピークに平成24年(2012年)には10,212人まで減少しています。すなわち、児童・生徒数ともピーク時に比べて半減しています。

○今後ますます少子化は進んでいくと考えられる中、本市はピーク時の児童・生徒数に応じて建設された小学校41校、中学校18校を維持してきており、一校あたりの児童・生徒数は今後も減少することが想定されます。

【市立小・中学校 児童・生徒数と学校数の推移】

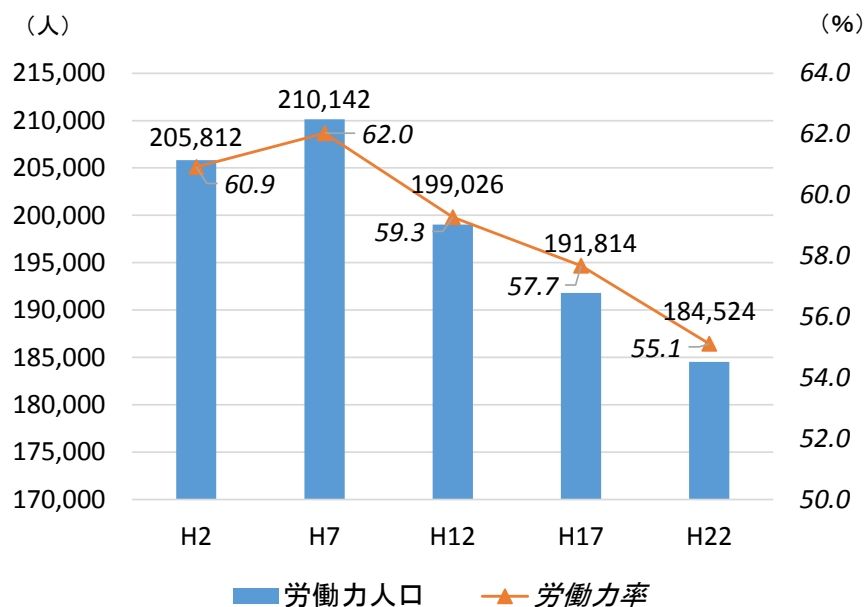


出典：担当課調査

⑦雇用

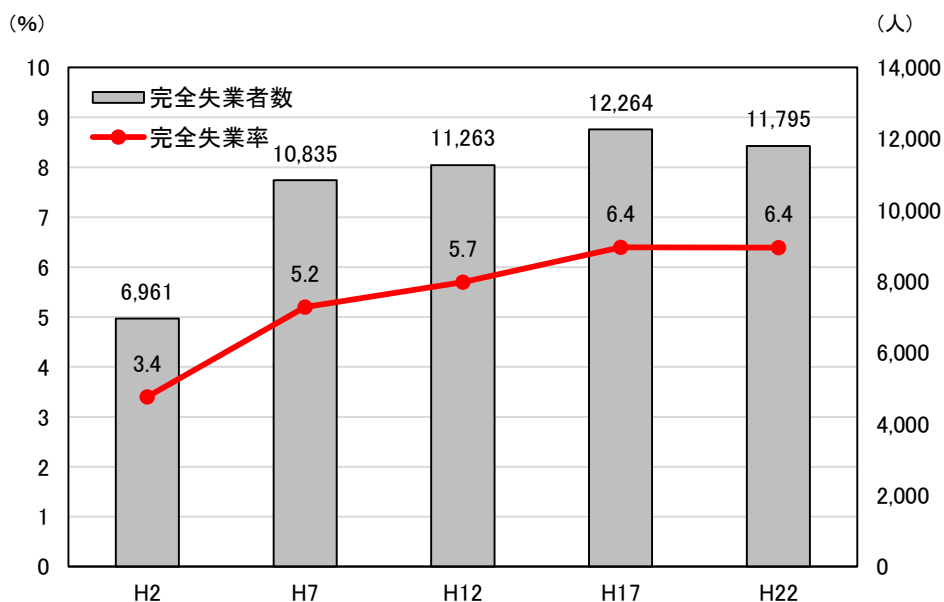
○国勢調査によると、本市の生産年齢人口は減少を続けており、今後も減少が続くことが予想されます。生産年齢人口の減少は労働力人口の減少にもつながります。15歳以上人口における労働力人口と労働力率をみると、平成7年（1995年）から減少しています。また、完全失業者数と完全失業率をみると、増加傾向にあります。

【15歳以上人口における労働力人口と労働力率】



出典：各年国勢調査

【完全失業者数と完全失業率】

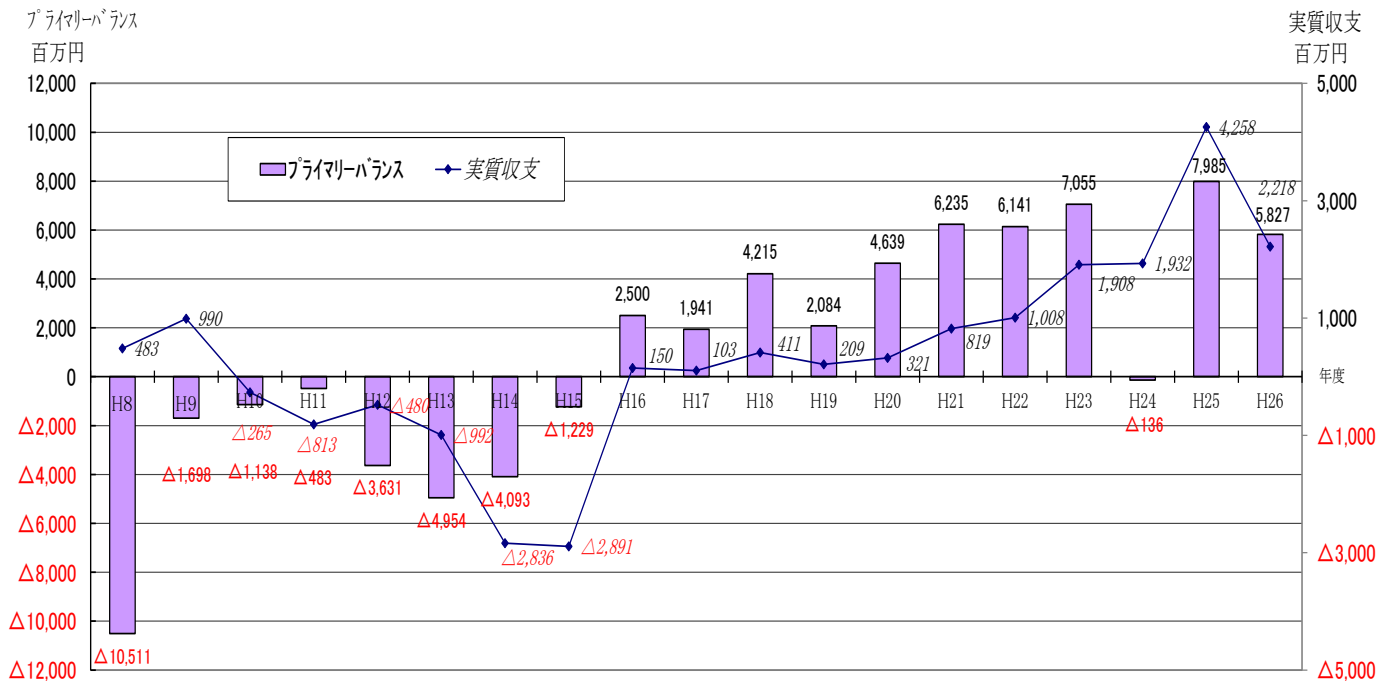


出典：各年国勢調査

⑧ 財政

○プライマリーバランスと実質収支を見ると、平成16年（2004年）以降、概ね黒字を維持しています。また、経常収支比率をみると平成19年（2007年）以降減少を続けており、行財政改革の成果が見られます。しかし、類似団体と比較すると、まだ財政の弾力性に乏しい状態とも言えます。

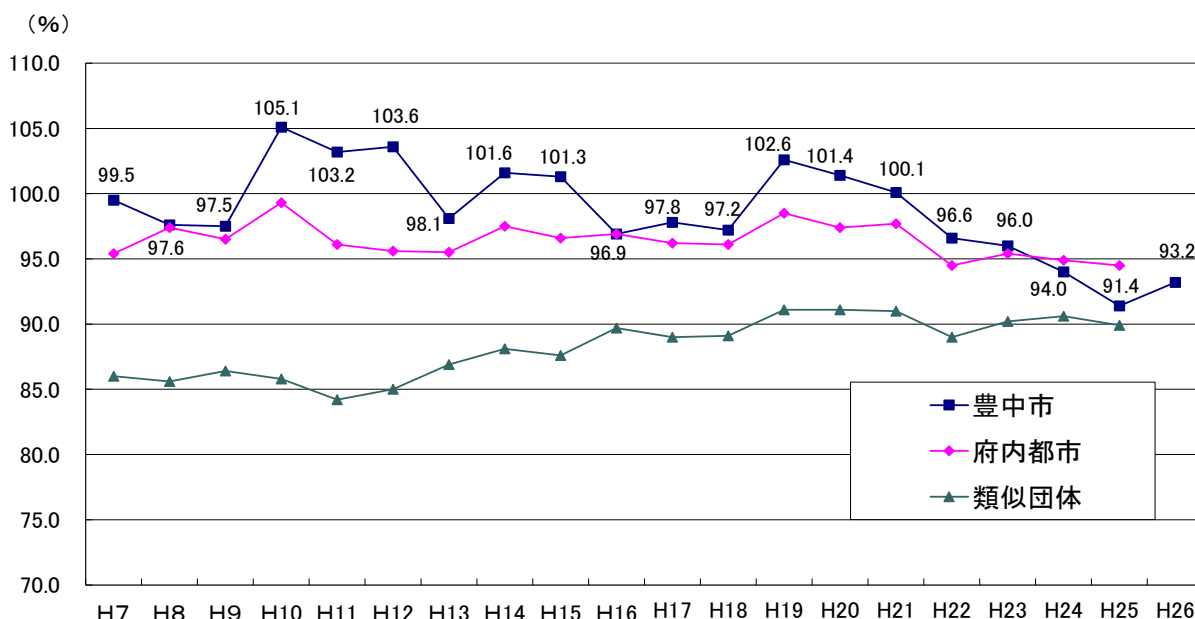
【プライマリーバランスと実質収支の推移】



※ 一般会計決算数値
プライマリーバランスは元金ベース（NTT債を除く）

出典：担当課調査

【経常収支比率の推移】

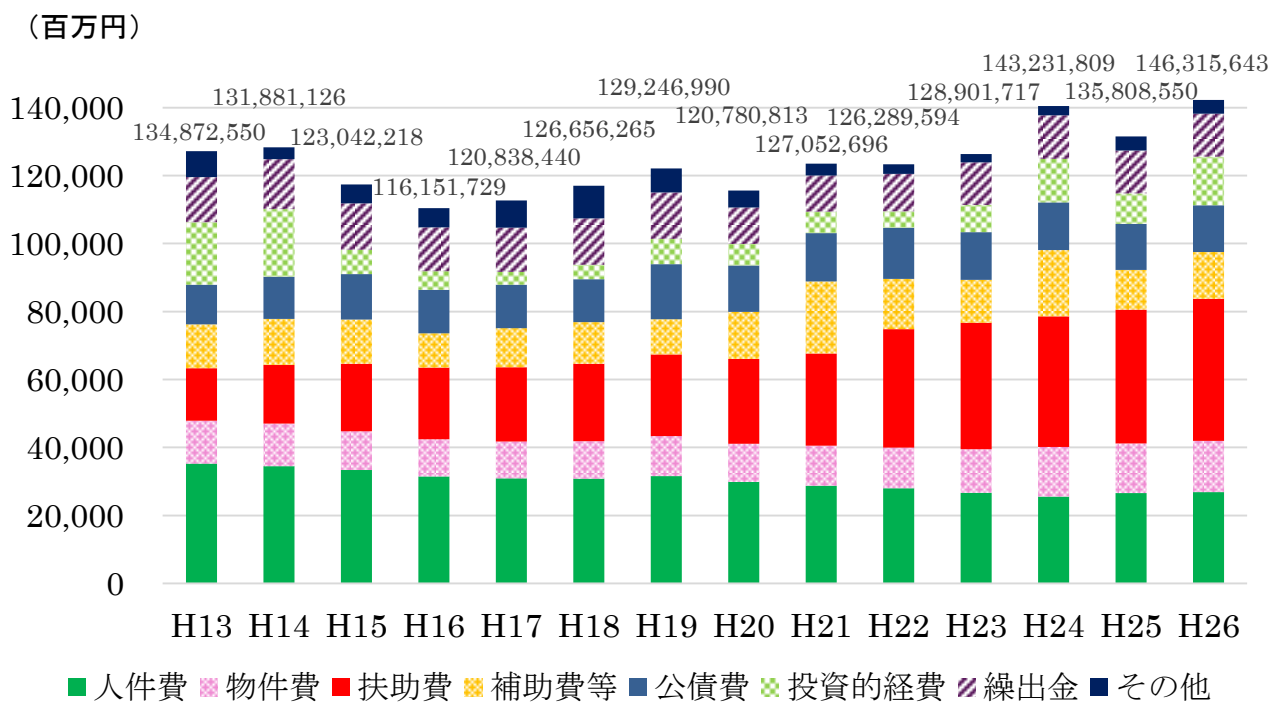


※ 各年度とも決算ベースの数値
※ 「類似団体」は、平成23年度（2011年度）まで特例市平均、平成24年度（2012年度）から中核市平均を用いる。

出典：担当課調査

- 性質別に歳出額の推移をみると、扶助費の増加がみられます。今後、少子高齢化等の影響により、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などへの一般会計からの繰出金が増大していくなど、社会保障関係経費の増大が懸念されます。
- 加えて、本市でもこれまで建設してきた公共施設等の老朽化が課題となっており、平成 23 年（2011 年）7 月に策定した『豊中市市有施設有効活用計画』において、既存の市有施設を 30 年間適切に維持補修したと仮定した場合、維持補修にかかる費用の合計は 1,500 億円と見積もっています。
- 今後、地方分権の流れはさらに進み、基礎自治体の権限と責任がますます増大していくことが想定され、限られた資源をいかに有効に活用し、自治体運営を推進するかが命題となってきます。

【性質別歳出額の推移】



出典：担当課調査

(2) 人口の変化が将来に与える影響と課題

1 ページに記載したとおり、国は、平成 26 年（2014 年）12 月に、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを今後目指すべき将来の方向とし、出生率の向上などにより、今後の人口減少に歯止めをかけ、2060 年に総人口 1 億人程度の確保、2050 年代に実質 GDP 成長率の 1.5～2%を維持することを目指す、長期ビジョンを策定しました。

本市は来年、市制施行 80 周年を迎えます。

90 周年を迎える平成 38 年（2026 年）には団塊の世代が後期高齢者となり、100 周年を迎える平成 48 年（2036 年）には、概ね 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となると見込まれます。

市制施行 100 周年以降も、発展し続ける都市を次世代に引き継ぐためには、子どもたちや子育て世代にとって、住みやすいまちになることが求められます。

また、市外からの転入促進、中でも生産年齢人口の転入を促す取り組みを進めることが重要です。具体的には、生産年齢人口の転入につながる本市のブランドイメージを強化する事業等に資源投入を行っていく必要があります。

そのためには、豊中市の現状を踏まえ、以下のことが課題になると考えます。

- ① 土地利用
 - ・地域別の特性に合わせた土地の活用と拠点の整備
 - ・南部地域における建物の更新
- ② 住宅
 - ・既存住宅ストックの有効活用
 - ・民間事業者や国・府の施策と連携した中古住宅の流通促進
- ③ 産業
 - ・事業者による新たな取り組みへの挑戦や担い手づくりへの支援
 - ・「企業立地促進条例」に基づく企業立地促進政策の推進
- ④ 高齢者福祉
 - ・介護予防の取組みの強化
 - ・地域福祉
 - ・地域や民間事業者と連携した高齢者の見守り体制の充実
- ⑤ 子育て
 - ・妊娠・出産から育児までの切れ目のない支援の充実
 - ・保育ニーズへの対応
 - ・父親・母親双方のワーク・ライフ・バランスの実現
- ⑥ 学校教育
 - ・小中一貫教育の推進
 - ・学校教育内容の充実
- ⑦ 雇用
 - ・結婚や出産後、女性が働き続けられる環境整備
 - ・高齢者の雇用促進
 - ・若者への就労支援
 - ・市の活力、にぎわい創出のための労働力人口および労働力率の増加
- ⑧ 財政
 - ・自主財源の安定的な確保

以上の課題を踏まえたうえで、本当に必要なことは何かを見定め、重点化を図りつつ、都市基盤の整備や産業振興、福祉、子育て・子育て、雇用などの各分野における対策を進めていくことが大切です。

(1) 将来の方向性

豊中市の地域特性である「大都市近郊の立地」と「教育文化都市」としての魅力を活かし、「住んでみたい」「住み続けたい」と市内外の方から思っただけ、都市魅力を高める施策を展開することで、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけながら、「**まちの魅力に人が集い、しごとが生まれ、未来につながる**」都市をめざします。

具体的には、以下のことに取り組みます。

- ① 豊中市の立地特性を活かしたまちの拠点整備を進めるとともに、本市の文化を次世代につなぎ・活かすことにより、自分らしく快適に生活できる環境づくりを市民・事業者・行政が連携しながら進めます。これにより、豊中市の都市ブランドの向上を図り、定住人口や豊中市を拠点に関西圏を訪れる人を増やすなど、豊中市へのさらなる人の流れへとつなげます。特に南部地域については、現在、他地域に比べ少子高齢化が進んでおり、さらに今後、著しい人口減少が予想されるため、対応する施策を重点的に進める必要があります。
- ② 豊中市の活力を向上させるために、空港が立地するという本市の特性を活かした企業誘致や働きやすい環境づくりを進めます。
- ③ 豊中市で自分の暮らしを創造し、地域で健やかに安心した暮らしができるような社会システムを整備していきます。
- ④ 豊中市で安心して子どもを産み育てられるとともに、やりがいや充実感をもって多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを進めます。
- ⑤ 未来を支える子どもたちが、豊中市で育ち、学び、「生きる力」を身につけた社会の担い手に成長できるよう、様々な取組みを進めます。

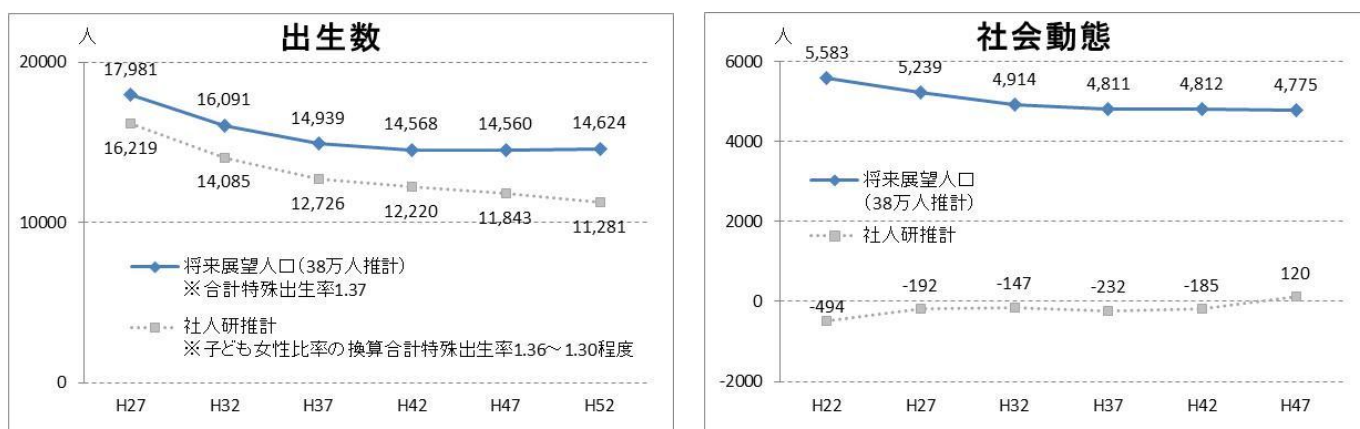
(2) 人口の将来展望

将来の方向性に示す取り組みを進めることにより、以下の将来人口を展望します。

平成 52 年（2040 年）における人口の将来展望 38 万人

少子化の進行や、生産年齢人口の減少に歯止めをかけることにより、年齢構成のバランスを維持します。

【将来展望人口推計値における出生数、社会動態の推移】



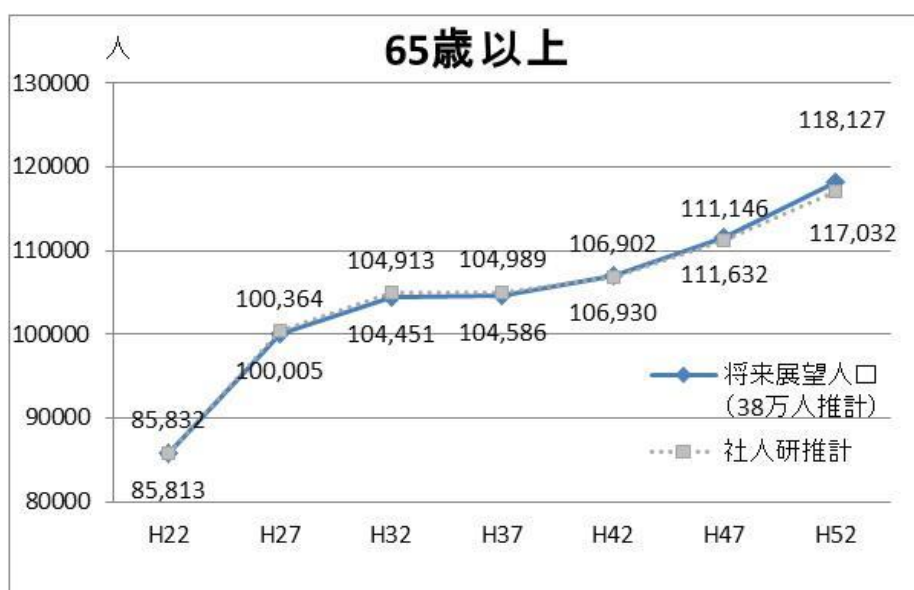
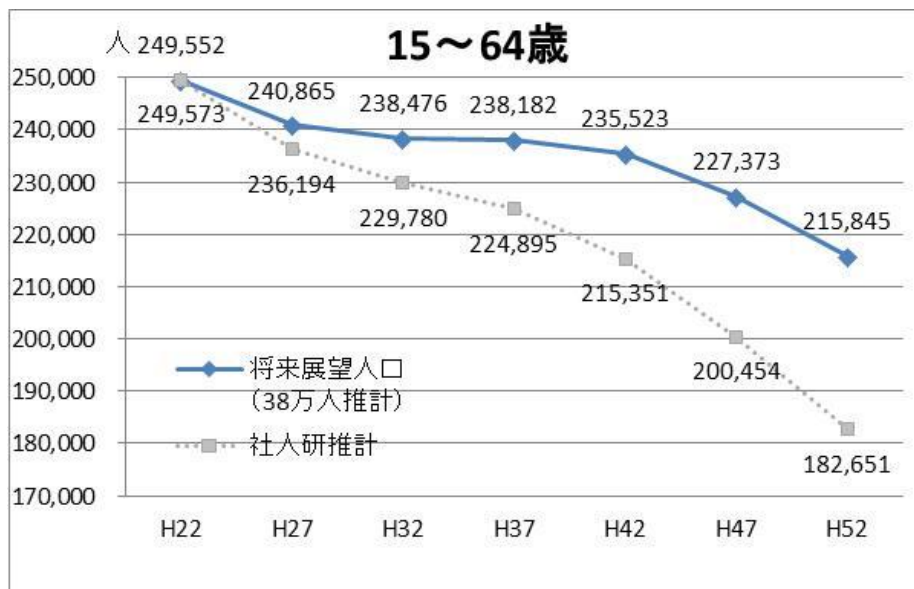
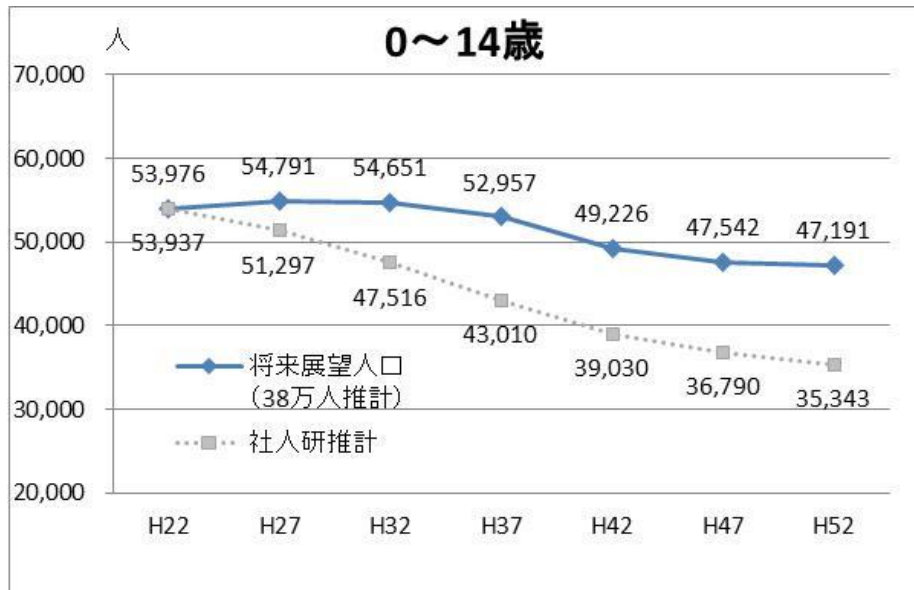
* 出生率は今後減少が見込まれますが、引き続き、これまでの各施策を継続していくことで、高水準であった過去4か年（H22～H25）平均の「合計特殊出生率 1.37」を維持します。

* 純移動率については、交通の利便性や空間量などのポテンシャルを活かし、新たな人の流れを作り出すことで、現状の高い純移動率を維持します。

【将来展望人口推計値の推移】



【将来展望人口推計値における年齢3区分別の推移】



豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 27 年（2015 年）10 月

発行：豊中市政策企画部企画調整課

〒561-8501 豊中市中桜塚 3 丁目 1 番 1 号

電話 (06) 6858-2525

ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp/>

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

目 次

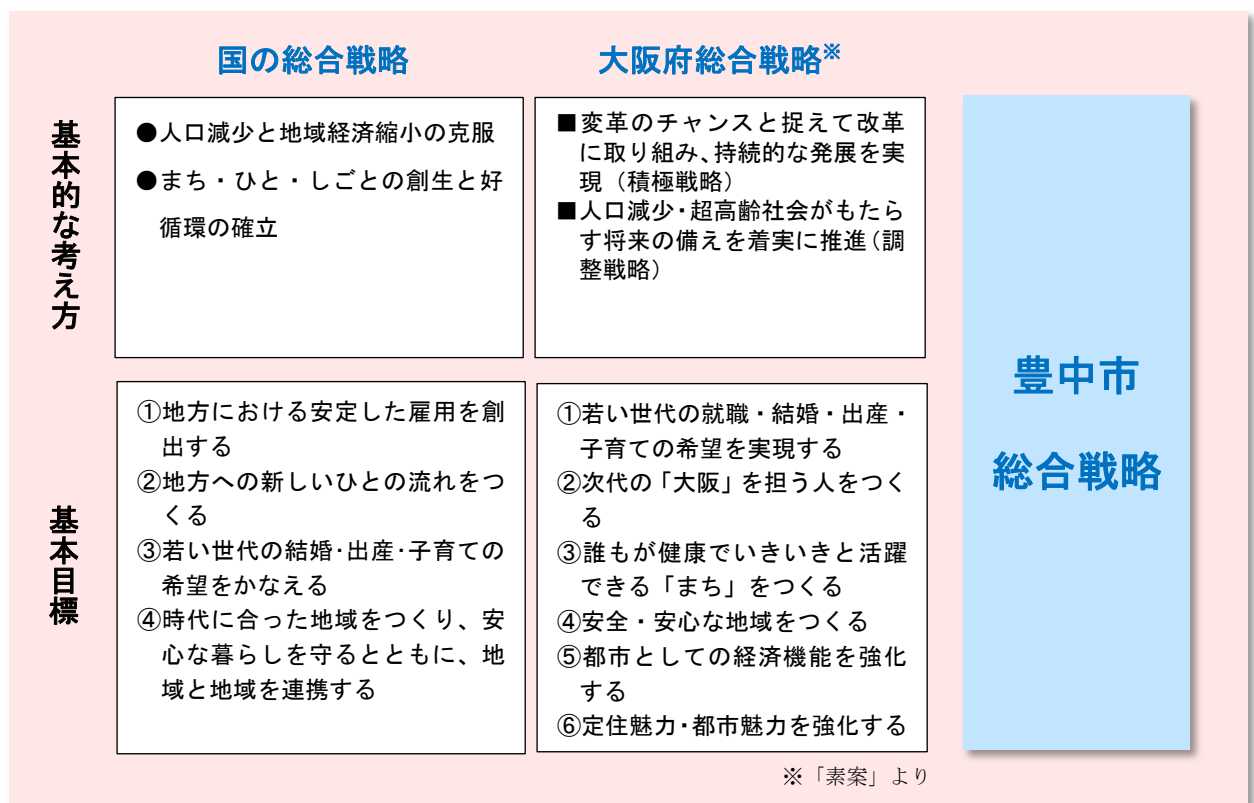
1. 基本的な考え方	1
(1) はじめに	1
(2) 目的	2
(3) 位置付け	2
(4) 計画期間	2
(5) 進行管理	3
2. 基本目標	4
3. 施策体系	5
4. 基本的方向と具体的施策・重要業績評価指標（KPI）	7
基本目標（1）“住みたい”“訪れたい”魅力あふれるまち とよなか	7
基本目標（2）働く場をつくるまち とよなか	10
基本目標（3）地域でつながり支え合うまち とよなか	12
基本目標（4）安心して産み育てられるまち とよなか	14
基本目標（5）子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか	17

1

基本的な考え方

(1) はじめに

- 人口減少時代の到来にあたり、国では平成 27 年度(2015 年度)～31 年度(2019 年度)の政策目標・施策をまとめた『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(以下「国の総合戦略」という。)を策定しました。(平成 26 年(2014 年)12 月)
- 国の総合戦略の推進では、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って人口減少克服と地方創生に取り組む必要があるため、すべての都道府県及び市町村において「地方人口ビジョン」とともに、「地方版総合戦略」の策定に努めることが求められています。
- 豊中市においても、国・府の総合戦略を踏まえ、『豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略』(以下「豊中市総合戦略」という。)を策定するものです。豊中市総合戦略では、『豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』(以下「豊中市人口ビジョン」という。)を踏まえ、今後 5 か年に戦略的に取り組む基本目標、基本的方向、具体的な施策、重要業績評価指標 (KPI) および主な取り組みをまとめています。

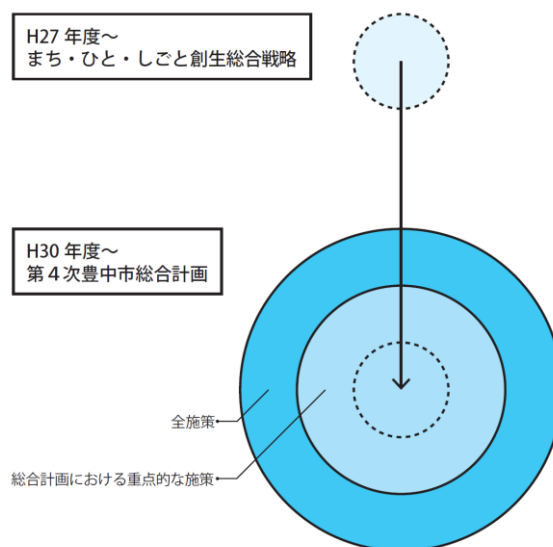


(2) 目的

- 第3次豊中市総合計画では、「人と地域を世界と未来につなぐまちづくり」という基本理念のもと、一人ひとりの人権を尊重するという考え方を根幹とし、安心・安全対策、福祉の充実、環境保全などを推進してきました。
- 豊中市総合戦略では、第3次豊中市総合計画を基本としながら、豊中市人口ビジョンの将来の方向性である「**まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる**」の実現に向け、豊中市が有する強みを維持・向上するための取組みを進め、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけます。
- 人口減少・超高齢社会の到来を迎える中、豊中市においても将来的に人口が減少し、高齢化が急速に進むと予想されます。そういった将来に備え、あらゆる世代が活躍できる、魅力あふれるまちとしてあり続けるためには、特に、子育て・子育て支援の充実や雇用の創出など、若い世代に向けた取組みを進めていく必要があります。
- 良好な住宅都市、教育（育ちと学び）・文化や医療・福祉などの基盤となる環境、多様な市民活動や地域活動の展開など、本市が有する地域資源や市民力・地域力を活かしていくとともに、新たな魅力や価値をつくりだし、豊中市の都市ブランドの向上を図ることで、豊中市への新たな人の流れへとつなげる取組みを進めます。

(3) 位置付け

- 豊中市総合戦略は、政策推進上の重点施策として進めていきます。また、平成29年度(2017年度)に『第4次豊中市総合計画』の策定を予定していることから、豊中市総合戦略で掲げた施策は、進捗状況に応じて見直しを図り、次期総合計画に位置付けます。



(4) 計画期間

- 豊中市総合戦略の計画期間は、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とします。

(5) 進行管理

- 計画策定にあたっては、基本目標および重要業績評価指標（KPI）を設定します。
- 豊中市総合戦略に掲げた施策を着実に実施し、基本目標を達成していくために、P D C Aサイクルによる進行管理を行います。
- 客観性・透明性を確保するために、新たに外部有識者等による検証機関を設置します。
- 検証機関は、基本目標の数値目標や具体的施策に係るK P Iの達成度を検証し、必要に応じて、総合戦略の見直しの提言を行います。
- 市は、検証機関による検証結果等を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、総合戦略を改定します。
- P D C Aサイクルの期間は、原則、1年間とします。

2

基本目標

豊中市人口ビジョンの将来の方向性 「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」 に基づき、まち・ひと・しごとを創生していくため、次の5つの基本目標を定めます。

「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」

基本目標(1)

“住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか

基本目標(2)

働く場をつくるまち とよなか

基本目標(3)

地域でつながり支え合うまち とよなか

基本目標(4)

安心して産み育てられるまち とよなか

基本目標(5)

子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか

3

施策体系

5つの基本目標に対する基本的方向と具体的施策の関係は次の通りです。

基本目標	基本的方向	具体的施策
基本目標(1) “住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか	ア まちの拠点整備	① 千里中央地区 プロジェクト
		② 中心市街地地区 プロジェクト
		③ 南部地域プロジェクト
	イ 都市の魅力を つなぐ・活かす	① 良好な住環境を 次世代につなぐ
		② 大阪国際空港を活かした まちづくりの推進
		③ “音楽あふれるまち豊中” の推進
基本目標(2) 働く場をつくるまち とよなか	ア 産業振興と働く場づくり	① 空港周辺地区への 企業立地の促進
		② 地域産業の活性化
		③ 起業とその後の 事業継続の促進
基本目標(3) 地域でつながり 支え合うまち とよなか	ア 安心して暮らせる まちづくり	① 地域コミュニティ 活性化推進事業
		② いつまでもいきいきと 暮らせる仕組みづくり

基本目標	基本的方向	具体的施策
<p>基本目標(4) 安心して産み育てられるまち とよなか</p>	<p>ア 安心して子どもを 産み・育てる環境づくり</p>	① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
		② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり
		③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援
	<p>イ ワークライフバランスの実現</p>	① 子育てと仕事の両立のための環境づくり
② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発		
<p>基本目標(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか</p>	<p>ア とよなかで育つ・学ぶ</p>	① 子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくり
	<p>イ 安心して働く</p>	① 就労支援の充実

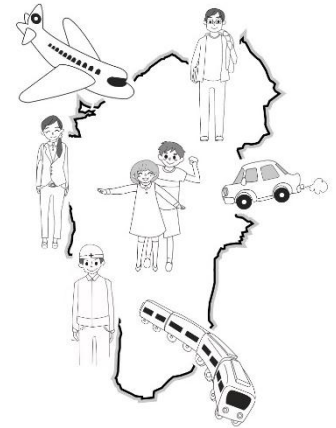
4

基本的方向と具体的施策・重要業績評価指標 (KPI)

5つの基本目標について、実現すべき成果に係る指標と数値目標を設定するとともに、基本目標を達成するための基本的方向と具体的施策・重要業績評価指標 (KPI) および具体的な取組みを下記の通り設定します。

基本目標(1) “住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか

大阪国際空港や国土幹線道路などの広域交通網をはじめ、新大阪駅にも近いという立地特性や発達した地域公共交通のネットワークを活かしながら、拠点や地域の特性に応じた機能の充実を進めます。また、本市の魅力が次世代につなぎ・活かすことにより、自分らしく快適に生活できる環境づくりを市民・事業者・行政が連携しながら進めます。これにより、豊中の都市ブランドを支える様々な魅力や価値を高めるとともに、これを市内外に伝えることにより、豊中ブランドの向上を図り、定住人口や関西圏を訪れる人を増やすなど、豊中市へのさらなる人の流れへとつなげます。



指 標	数値目標
社会増加数	6,000 人増加 (H27~H31 の合計)
滞在人口 (休日・14 時の人口)	37 万人 (H26) → 維持 (H31)

基本的方向

ア まちの拠点整備

豊中市において、多様なまちの個性は豊かなまちをつくる重要な資源です。それぞれの拠点・地域の特性や魅力を活かすことで、豊中市に住みたい、訪れたいと思える価値の創造を図ります。

イ 都市の魅力をつなぐ・活かす

豊中市には、多様な市民活動・地域活動により培ってきた文化があります。また、空港や大学などが立地しているという強みがあります。このような地域資源に育まれた魅力を次世代につなぎ、活かす取組みを進めます。

具体的施策と KPI

ア まちの拠点整備

① 千里中央地区プロジェクト

北大阪急行電鉄の延伸事業をはじめ、新名神高速道路の開通や万博跡地の再開発など、千里中央地区を取り巻く環境の変化を見据え、多様な機能が集積し、多くの人が集まりにぎわう北部大阪の都市拠点づくりをめざします。

KPI

- 従業員数 15,819 人(H24)→維持(H31)
- 乗降客数(北大阪急行電鉄・大阪モノレール「千里中央駅」) 126,708 人(H25)→維持(H31)

【主な取組み】 ◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた協働の取組み
・千里中央駅前広場再整備事業の推進

② 中心市街地地区プロジェクト

まちの歴史文化や景観、にぎわいなど、さまざまな魅力を活用・向上させ、中心市街地の再生を図ります。また、大阪国際空港に近いという立地を活かしたまちの活性化を進めます。

KPI

- 乗降客数(阪急宝塚線「蛍池駅～服部天神駅」、大阪モノレール「蛍池駅」)
184,387 人(H25)→維持(H31)

【主な取組み】 ◆蛍池駅、豊中駅、岡町駅周辺エリア
・福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターの再整備 など
◆曾根駅、服部天神駅周辺エリア
・服部天神駅東側歩路等の整備
・服部天神駅利倉東線の整備
・豊中ローズ球場及び豊島公園の再整備
・文化芸術センターの整備 など
◆“高校野球発祥の地”顕彰事業の推進

③ 南部地域プロジェクト

安全・安心の向上や公共施設・教育環境の再編等を進め、南部地域が元気になるまちづくりをめざします。

KPI

- まちなみに愛着と誇りを持っていると感じている市民の割合(南部) 48.1%(H25)→65%(H31)
- 乗降客数(阪急宝塚線「庄内駅」) 32,080 人(H25)→維持(H31)

【主な取組み】 ◆(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進
・大学、事業者、市民団体等と連携した南部地域のにぎわいづくり
◆大阪音楽大学周辺整備
◆庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業
・木造住宅等の建替えや除却費補助による防災街区整備地区計画区域の不燃化促進
・大島町地区主要生活道路整備 など
◆都市計画道路 穂積菰江線と三国塚口線の整備

イ 都市の魅力をつなぐ・活かす

① 良好な住環境を次世代につなぐ

住宅・住環境に関する基本方針の策定や総合的な空き家対策の実施により、良好な住宅ストックの形成・維持・継承を図り、住宅都市としての魅力を次世代につなげていきます。

KPI	○住み続けたいと感じている市民の割合 83.8 (H25)→85% (H31)
	○腐朽・破損のある空き家の割合 26% (H25)→増加させない (H30)

【主な取組み】 ◆住宅・住環境に関する基本方針の策定
◆「総合的な空き家対策方針」の運用

② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進

大阪国際空港のコンセッションの実施により、新たな事業展開の可能性が広がることから、運営権者等と積極的に連携を図りながら移転補償跡地を活用した空港周辺地域への企業立地の促進や、就航都市との交流事業など、空港を活かしたまちづくりを進めます。

KPI	○空港周辺地域の建物延床面積 1,333,846m ² (H25)→1,400,000m ² (H31)
	○市が協賛している空港のイベント数 12件 (H25)→15件 (H31)
	○就航都市との交流事業数 9事業 (H25)→12事業 (H31)

【主な取組み】 ◆空港周辺移転補償跡地の有効活用による地域再生
◆空港におけるイベントの開催などによるにぎわいの創出
◆就航都市との文化・スポーツ・産業・観光を通じた相互交流、連携強化

③ “音楽あふれるまち豊中”の推進

「文化芸術センター」をはじめ市内の豊富な文化資源を活用した取組みを進め、市が持つまちの魅力として“音楽あふれるまち豊中”を市内外に発信します。また、様々な主体との連携事業を継続して取り組むことで、「豊中ブランド」の一つとして市民に愛着を持ってもらい、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与します。

KPI	○「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合 44.9% (H25)→50% (H31)
	○「音楽と身近にふれあえる機会があることが市の魅力」と感じている市民の割合 平成27年度実績から5%向上

【主な取組み】 ◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業
◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開

基本目標(2) 働く場をつくるまち とよなか

豊中市の活力を向上させるために、本市の立地を活かした企業誘致や働きやすい環境づくりを進めます。



指 標	数値目標
市内で働いている市民の割合	36.9% (H22) → 40% (H31)
付加価値額	3,895 億円 (H24) → 4,000 億円 (H31)
開業率	2.4% (H24) → 2.8% (H31)

基本的方向

ア 産業振興と働く場づくり

安定的な操業環境の確保や基盤整備の推進、起業・事業継続支援の充実など、企業を支援することにより豊中市に働く場を創出します。

具体的施策と KPI

ア 産業振興と働く場づくり

① 空港周辺地区への企業立地の促進

空港周辺の土地の有効活用や先導的事業の実施により、企業立地を促進します。

KPI	○企業立地促進条例の奨励金申請件数 15 件(H25)→20 件(H31)
-----	---------------------------------------

- 【主な取組み】 ◆企業立地促進計画の推進
・地域再生計画の目標達成に向けた移転補償跡地等の有効活用の推進

② 地域産業の活性化

地域の産業・中小企業の振興を図り、各企業や事業所等の経営基盤の強化を支援します。

KPI	○市内事業所数 13,587 所(H24)→維持(H31)
-----	-------------------------------

- 【主な取組み】 ◆産官学金連携など異業種連携
◆市内事業者への支援(経営力強化)のための関係機関等との連携
◆地域の特性に応じた経営基盤強化の支援
◆「中小企業チャレンジ促進プラン」の推進
◆大阪大学と市内事業所のマッチング支援

③ 起業とその後の事業継続の促進

起業を思い立ったとき、実際に起業するときの支援、起業後の事業を軌道に乗せる支援をします。

KPI	○開業率 2.4%(H24)→2.8%(H31)
-----	--------------------------

- 【主な取組み】 ◆とよなか起業・チャレンジセンターにおける起業支援
◆産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の推進

基本目標(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか

「住宅都市とよなか」で心豊かに暮らせる環境は欠かすことができません。豊中市で自分の暮らしを創造し、地域で健やかに安心した暮らしができるような社会システムを整備していきます。



指 標	数値目標
ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合	18% (H25) → 30% (H31)
住み続けたいと感じている市民の割合	83.8% (H25) → 85% (H31)

基本的方向

ア 安心して暮らせるまちづくり

地域力の向上やくらしの環境整備等により、安心して健やかに暮らせるまちづくりを実践します。

具体的施策と KPI

ア 安心して暮らせるまちづくり

① 地域コミュニティ活性化推進事業

地域のつながりの強化やまちの環境整備、地域課題の解決に取り組む人材の育成を通じて、安全・安心なまちづくりを促進します。

KPI	<ul style="list-style-type: none">○校区単位自主防災組織の組織率 56.1% (H25) →100% (H31)○地域自治組織の数 5 団体 (H27) →14 団体 (H31)○住居地区バリアフリー整備事業の進捗率 25% (H26) →87.5% (H31)○通学路交通安全点検の実施割合 100% (H24) →100% (H31)※ <p style="text-align: center; font-size: small;">※H24 から 3 年ごとに、市内の全公立小学校を対象に、通学路の安全点検を実施した小学校数の割合。</p>
------------	--

- 【主な取組み】
- ◆校区単位自主防災活動支援の充実
 - ◆地域自治システムの推進
 - ◆地域でのまちづくり活動の推進
 - ◆(仮称)とよなか大学院
 - ◆市民協働による生活道路のバリアフリー化の推進
 - ◆地域と連携した通学路交通安全プログラムの推進 など

② いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり

いつまでもいきいきと健やかに暮らせるために必要な仕組みづくりやサービスの提供を促進します。

KPI	<ul style="list-style-type: none">○とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数 777 人 (H25) →1,500 人 (H31)
------------	--

- 【主な取組み】
- ◆地域包括ケアシステム(豊中モデル)の構築
 - ・とよなか地域ささえ愛ポイント事業
 - ・地域福祉ネットワーク会議の開催 など

基本目標(4) 安心して産み育てられるまち とよなか

豊中市で安心して子どもを産み育てられるとともに、やりがいや充実感をもって多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを進めます。



指 標	数値目標
子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	57.4% (H25) → 60% (H31)
合計特殊出生率	1.37 (H22~H25 平均値) → 減少させない (H31)
女性就業率 (対象: 25 歳~44 歳)	55.9% (H22) → 60% (H31)

基本的方向

ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり

妊娠・出産をめぐる不安や子育ての悩みを解消・軽減し、豊中市で安心して子どもを産み、子育てできる環境を整えます。

イ ワークライフバランスの実現

子育てしながら、やりがいや充実感を持って働き、家庭や地域生活においても多様な生き方が選択・実現できるよう、仕事と生活の調和を図れるようにします。

具体的施策と KPI

ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり

① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

妊娠・出産をめぐる不安を解消・軽減し、母子ともにすこやかに安心して出産できる環境づくりを進めます。

KPI	○妊娠届が満 11 週までに提出されない割合 5.2% (H25) → 0% (H31) ○こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率 91.4% (H25) → 100% (H31)
-----	--

- 【主な取組み】
- ◆妊婦健康診査の促進
 - ◆産後ケアの充実
 - ◆子育て・子育てにやさしい生活環境の確保(子育てバリアフリーの充実等)
 - ◆子育て家庭への経済的な支援(子ども医療費助成事業等)

② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり

保護者が子育てに喜びを感じることができ、子どもとともに成長できていると感じることができるよう、行政・地域・事業者など地域全体で子育て家庭を支える環境づくりを進めます。

KPI	○子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4% (H25) → 60% (H31)
-----	---

- 【主な取組み】
- ◆地域と連携した子育て支援(とよなか子育て応援団養成等)
 - ◆身近に集える地域の子育て・子育て支援の拠点づくり
 - ◆地域子育て・子育て支援ネットワークの充実 など

③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援

障害のある子ども、虐待を受けた子ども、ひとり親家庭の子どもなど、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子どもや、さまざまな状況から子育てに社会的な援助を必要とする家庭に対し、それぞれの状況に応じた継続的な支援を行う体制を整備します。

KPI	○子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4% (H25) → 60% (H31)
-----	---

- 【主な取組み】
- ◆障害のある子どもへの支援の充実
 - ◆外国人市民の子どもや子育て家庭への支援の充実
 - ◆児童虐待防止策の総合的な推進
 - ◆ひとり親家庭への支援の充実 など

イ ワークライフバランスの実現

① 子育てと仕事の両立のための環境づくり

仕事と生活の調和がとれ、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めます。

KPI	○「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスが取れていると感じている市民の割合
	小学校就学前児童のいる保護者 53.3% (H25)→60% (H31)
	小学校児童のいる保護者 61.8% (H25)→70% (H31)
	○待機児童数 253人 (H27)→0人 (H31)
	○育児休業取得後職場復帰した割合 母親 66.9% (H25)→75% (H31)

- 【主な取組み】 ◆待機児童ゼロに向けた取組み(保育所整備等)
◆多様な保育サービスの充実(利用者支援の充実等)
◆放課後こどもクラブ事業の充実

② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発

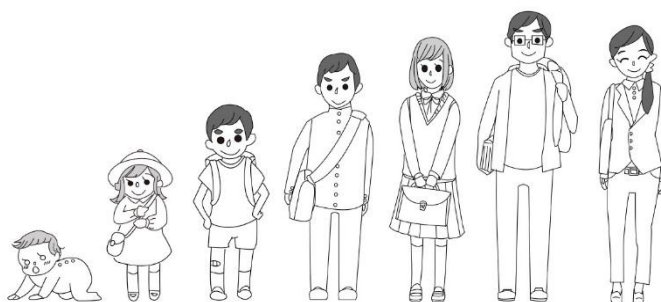
仕事と子育ての両立に向け、子育てや就労を支援する仕組みづくりを促進します。

KPI	○配偶者・パートナーとの家事・育児分担に満足している市民の割合
	小学校就学前児童のいる保護者 母親 60.1% (H25)→65% (H31)
	父親 64.7% (H25)→70% (H31)
	小学校児童のいる保護者 母親 54.9% (H25)→60% (H31)
	父親 58.6% (H25)→63% (H31)
	○セミナー受講者のうち就業した人数 5年間で計200人

- 【主な取組み】 ◆ワークライフバランス推進事業の展開
◆保護者・企業・事業所へのワークライフバランスの啓発 など

基本目標(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか

未来を支える子どもたちが、豊中市で育ち、学び、「生きる力」を身につけた社会の担い手に成長できるよう、様々な取組みを進めます。



指 標	数値目標
将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合	小学校 84.8% (H26) → 100% (H31) 中学校 69.2% (H26) → 100% (H31)
全国学力・学習状況調査(小学校:国語 A・B, 算数 A・B 中学校:国語 A・B, 数学 A・B)の平均正答率	すべて全国平均を上回る
就業率	51.6% (H22) → 維持 (H31)

基本的方向

ア とよなかで育つ・学ぶ

次世代の地域社会を担う人材として、豊中市に住む子どもたちが、自らの個性や能力を存分に発揮し、育っていくことのできる環境を整えます。

イ 安心して働く

自分のもてる力を発揮し、生涯いきがいをもって暮らしを創造していくことができるよう、仕事との出会いを応援します。

具体的施策と KPI

ア とよなかで育つ・学ぶ

① 子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくり

知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む教育環境の充実を図り、すべての子どもたちの個性や能力をのばしていく取組みを進めます。また、子どもたちが地域社会の一員として役割を果たすきっかけづくり、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を育む環境づくりを進めます。

さらに、誰にも相談できず、悩みを一人で抱え込んでいる子どもが、安心して容易に相談でき、一人ひとりの状況に応じた総合的な支援を行う体制を整備します。子どもや若者が結婚から子育てまで自分自身の将来を前向きに考えることができるような支援を行います。

KPI	○将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合	小学校：84.8% (H26)→100% (H31) 中学校：69.2% (H26)→100% (H31)
	○悩みなどを相談できる人や場所がないと思う児童・生徒の割合	小学5年生：3.6% (H26)→0% (H31) 中学2年生：4.0% (H26)→0% (H31) 高校2年生：6.2% (H26)→0% (H31)

- 【主な取組み】
- ◆魅力ある学校づくり
・学校でのICT活用の推進 など
 - ◆市制施行 80 周年記念事業～総合計画策定における子どもの参画
 - ◆次世代を担う子どものこころの健康づくり人材育成
 - ◆子どもの社会参加の促進
 - ◆子どもの相談窓口体制の整備
 - ◆ライフデザイン支援

イ 安心して働く

① 就労支援の充実

雇用・就労を創出・応援する仕組みづくりとともに、継続的な雇用・就労へとつなげる様々な取組みを進め、若者をはじめとする市民が安心して就労できる環境づくりを促進します。

KPI	○若者就業率(対象:15歳~34歳)	52.9% (H22)→60% (H31)
	○一人当たり市税収入	16.6万円 (H25)→17万円 (H31)

- 【主な取組み】
- ◆地域就労支援・雇用創出事業
・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等開拓・育成関連事業 など
 - ◆若者就労・育成支援事業
・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業 など

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年（2015 年）10 月

発行：豊中市政策企画部企画調整課

〒561-8501 豊中市中桜塚 3 丁目 1 番 1 号

電話 (06) 6858-2525

ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp/>

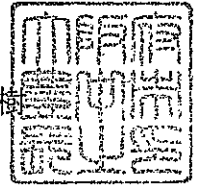


豊政企第305号

平成30年(2018年)8月1日

豊中市まち・ひと・しごと創生
総合戦略委員会 会長 様

豊中市長 長内 繁樹



豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について（諮問）

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第2条の規定により、下記事項に関する貴委員会の意見を求めます。

記

一、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について